

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第90期) 至 平成23年3月31日

リオン株式会社

(E01842)

第90期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

リオン株式会社

目 次

頁

第90期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	100
第7 【提出会社の参考情報】	101
1 【提出会社の親会社等の情報】	101
2 【その他の参考情報】	101
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	102

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第90期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	リオン株式会社
【英訳名】	RION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井 上 清 恆
【本店の所在の場所】	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号
【電話番号】	(042)359 — 7099
【事務連絡者氏名】	管理支援本部経理部長 山 内 和 臣
【最寄りの連絡場所】	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号
【電話番号】	(042)359 — 7099
【事務連絡者氏名】	管理支援本部経理部長 山 内 和 臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	19,300,104	19,190,845	17,077,101	16,100,878	16,691,948
経常利益 (千円)	1,284,441	1,025,780	286,959	674,593	1,304,443
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	512,878	435,461	△514,778	371,832	777,770
包括利益 (千円)	—	—	—	—	764,411
純資産額 (千円)	10,029,519	10,321,251	9,668,377	9,935,268	10,553,915
総資産額 (千円)	24,034,338	23,657,064	22,330,471	22,031,758	22,453,082
1株当たり純資産額 (円)	996.17	993.58	923.00	948.48	1,006.46
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	51.02	42.59	△49.18	35.50	74.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	49.34	41.62	—	—	74.15
自己資本比率 (%)	41.7	43.6	43.3	45.1	47.0
自己資本利益率 (%)	5.2	4.3	△5.2	3.8	7.6
株価収益率 (倍)	14.9	13.9	—	14.5	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,157,755	1,221,676	1,499,259	1,724,402	1,591,073
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△853,384	△796,833	△596,567	△776,366	△585,115
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△464,637	△439,305	△229,327	△1,152,735	△490,981
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	935,022	920,560	1,593,923	1,389,224	1,904,200
従業員数 (名)	852	842	839	831	801

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を記載しております。

3 第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第88期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	16,532,191	15,990,299	14,038,716	12,985,176	13,468,752
経常利益 (千円)	1,111,164	659,033	94,435	393,278	900,723
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	388,247	311,391	△380,840	130,610	483,140
資本金 (千円)	1,222,705	1,271,665	1,284,976	1,284,976	1,284,976
発行済株式総数 (株)	10,085,000	10,405,000	10,492,000	10,492,000	10,492,000
純資産額 (千円)	9,268,343	9,437,344	8,919,874	8,945,407	9,269,990
総資産額 (千円)	22,659,909	22,105,758	21,001,594	20,592,172	20,680,888
1株当たり純資産額 (円)	920.57	908.49	851.54	853.98	883.88
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	18.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	38.62	30.45	△36.38	12.47	46.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	37.35	29.76	—	—	46.06
自己資本比率 (%)	40.9	42.7	42.5	43.4	44.8
自己資本利益率 (%)	4.2	3.3	△4.1	1.5	5.3
株価収益率 (倍)	19.6	19.4	—	41.2	12.2
配当性向 (%)	38.8	49.3	—	120.3	39.0
従業員数 (名)	537	521	509	508	497

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員数を記載しております。
3 第88期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4 第88期の株価収益率及び配当性向につきましては、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5 第89期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和19年 6月 株式会社小林理研製作所を設立、軍需による音波探知器及びその部品の生産を開始。
終戦により民需向け音響機器の生産、販売に転換。
- 昭和23年 5月 わが国最初の補聴器を開発し、製造販売を開始。
- 昭和27年 5月 オーディオメータを開発し、製造販売を開始。
- 昭和31年10月 騒音計を開発し、製造販売を開始。
- 昭和35年 3月 リオン金属工業株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和35年 4月 リオン株式会社に商号変更。
- 昭和40年 7月 振動計を開発し、製造販売を開始。
- 昭和44年 5月 東北リオン株式会社を設立(平成22年 3月 清算終了)。
- 昭和45年 3月 小宮電気株式会社(現・連結子会社 九州リオン株式会社)を子会社化。
- 昭和52年 6月 光散乱式微粒子計を開発し、製造販売を開始。
- 昭和54年 4月 理音電子工業股份有限公司(現・持分法適用関連会社)を台湾に設立。
- 昭和56年 6月 地震計を開発し、製造販売を開始。
- 昭和58年 3月 通産省工業技術院の委託を受け、植込型人工中耳の研究開発に成功。
- 平成 3年 9月 音の信号処理をデジタル化した補聴器を開発し、製造販売を開始。
- 平成 8年 2月 日本証券業協会に店頭登録。
- 平成 8年 4月 有限会社アールアイ(現・非連結子会社)を設立。
- 平成 9年 3月 株式会社国際補聴器(現・連結子会社 関東リオン株式会社)を子会社化。
- 平成12年 5月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成14年 4月 リオンサービスセンター株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年 4月 リオンテクノ株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年12月 オーダーメイド補聴器のシェル自動生産システム「リオネット夢耳工房」を開発。
- 平成17年 7月 世界初の防水型デジタルオーダーメイド補聴器を発売。
- 平成18年 5月 リオン計測器販売株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成18年 8月 東海リオン株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成21年 2月 有限会社ヒアリンク(現・非連結子会社 東京リオネット販売株式会社)を子会社化。
- 平成22年 4月 組織改編を行い、機能別組織体制から事業別組織体制に移行。

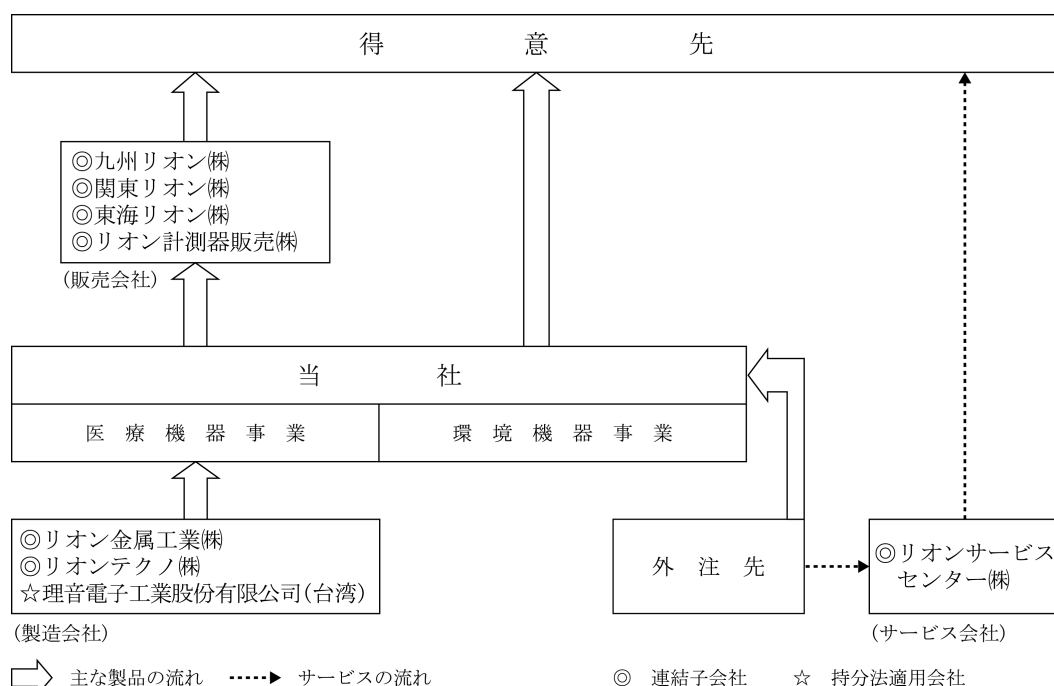
3 【事業の内容】

当社グループは、当社(リオン株式会社)、主たる子会社7社及び主たる関連会社1社で構成され、医療機器、環境機器の製造・販売を主な事業内容とし、さらに各事業における研究開発及びサービス等の事業活動を行っております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品	主な関係会社
医療機器事業	[補聴器] 補聴器、 難聴者訓練用機器等 [医用検査機器] オーディオメータ、 聴力検査室等	当社（製造・販売・サービス） リオン金属工業(株)（製造） 九州リオン(株)（製造・販売） 関東リオン(株)（販売） リオンサービスセンター(株)（サービス） リオンテクノ(株)（製造） 東海リオン(株)（販売） 理音電子工業股份有限公司(台湾)（製造）
環境機器事業	[音響・振動計測器] 騒音計、振動計、 地震計、周波数分析器等 [微粒子計測器] 気中微粒子計、 液中微粒子計等	当社（製造・販売） 九州リオン(株)（販売） リオンサービスセンター(株)（サービス） リオン計測器販売(株)（販売）

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 得意先及び外注先には、その他の関連会社が含まれております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) リオン金属工業(株)	東京都 西多摩郡 瑞穂町	10,000	医療機器事業	100.0	—	当社医用検査機器の一部を製造 役員の兼任等…有 貸付金…有
九州リオン(株) (注) 4	福岡市 博多区	36,000	医療機器事業 環境機器事業	100.0	—	当社補聴器、医用検査機器、音響・振動計 測器及び微粒子計測器の一部を製造販売 役員の兼任等…有 貸付金…有 設備の賃貸…有
関東リオン(株)	さいたま市 浦和区	10,000	医療機器事業	100.0	—	当社補聴器及び医用検査機器の一部を販売 役員の兼任等…有
リオンサービスセンター(株)	東京都 八王子市	30,000	医療機器事業 環境機器事業	100.0	—	当社医用検査機器、音響・振動計測器及び 微粒子計測器のサービス 役員の兼任等…有 設備の賃貸…有
リオンテクノ(株)	東京都 八王子市	30,000	医療機器事業	100.0	—	当社補聴器の製造 役員の兼任等…有 設備の賃貸…有
リオン計測器販売(株)	さいたま市 南区	20,000	環境機器事業	100.0	—	当社音響・振動計測器の一部を販売 役員の兼任等…有
東海リオン(株)	名古屋市 中区	80,000	医療機器事業	90.0	—	当社補聴器及び医用検査機器の一部を販売 役員の兼任等…有 貸付金…有 設備の賃貸…有
(持分法適用関連会社) 理音電子工業股份有限公司 (注) 5	中華民国 台湾省	21,000千NT\$	医療機器事業	10.0	—	当社補聴器の一部を製造販売 役員の兼任等…有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 連結子会社のうち特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 九州リオン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,551,628千円
	(2) 経常利益	64,109千円
	(3) 当期純利益	108,465千円
	(4) 純資産額	411,759千円
	(5) 総資産額	1,179,300千円

5 理音電子工業股份有限公司に対する議決権の所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力をもっているため関連会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器事業	433
環境機器事業	259
共通	109
合計	801

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
497	42.0	19.1	6,939

セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器事業	223
環境機器事業	198
共通	76
合計	497

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本金属情報機器労働組合に属しており、組合員数は363名でユニオンショップ制であります。なお、連結子会社につきましては、該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

当社は平成22年4月1日に組織改編を行い、これまでの機能別組織から事業部制組織体制に移行しました。事業部は医療機器事業部と環境機器事業部の2事業部から成り、医療機器事業部では補聴器と医用検査機器、環境機器事業部では音響・振動計測器と微粒子計測器を扱います。これに伴い事業セグメントも従来の4区分から2区分に変更いたしました。したがって、前連結会計年度の実績との比較分析においては、変更後の2区分に組み替えて記載しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、新興国の高い経済成長に牽引され全体として回復基調で推移しました。わが国の経済も新興国向け輸出の拡大や各種経済対策の効果から持ち直しておりましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、未曾有の被害を受け混乱を極めるなど、期末にかけて景気の先行きに対し不透明感が強いものとなりました。

当社グループの業績につきましては、東日本大震災による販売の減少があったものの、通期では補聴器の新製品が好評を博したほか、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器の販売が設備投資需要の回復により好調に推移したことから、前連結会計年度と比べて増収となりました。また利益面においても、生産の効率化と経費の節減によって、営業利益、経常利益、当期純利益の全てにおいて大幅な増益となりました。

当連結会計年度の業績を前連結会計年度と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上高	16,100	16,691	591
営業利益	766	1,338	571
経常利益	674	1,304	629
当期純利益	371	777	405

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[医療機器事業]

補聴器では、平成22年8月に普及価格帯を中心とした新製品を投入するとともに、販売キャンペーンを全国展開したことにより、オーダーメイド補聴器を中心に販売が好調に推移しました。期末には東日本大震災の影響により主に東北地方での販売が落ち込みましたが、当連結会計年度への影響は限定的であり、通期では前連結会計年度並みの売上高となりました。医用検査機器では、健診用オーディオメータ、インピーダンスオーディオメータに加えて電子カルテの販売が好調に推移し、新生児の聴力障害を早期発見するための耳音響放射検査装置の販売が売上高の増加に寄与しました。

これらの結果、医療機器事業は前連結会計年度と比べて増収増益となりました。

[環境機器事業]

音響・振動計測器では、国内においては電機、自動車分野等の民間設備投資案件に加え、電力、鉄道、空港などインフラ関連で、振動監視装置や騒音測定装置、地震計等のシステム案件を受注しました。海外においてはアジアで販売が堅調に推移し、欧州では航空機騒音監視装置の大型案件を受注し売上増加に貢献しました。微粒子計測器では、主要マーケットである半導体関連市場においては国内から海外への生産の委託が増加する中で、特に韓国・中国・台湾への売上が伸び、医薬関連市場においては、再生医療研究施設へのシステム導入により販売が堅調に推移しました。

これらの結果、環境機器事業は前連結会計年度と比べて大幅な増収増益となりました

当連結会計年度のセグメントごとの業績を前連結会計年度と比較しますと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業費用			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減	前期	当期	増減
医療機器事業	9,993	10,080	87	9,383	9,178	△205	609	901	292
環境機器事業	6,107	6,611	504	5,950	6,175	224	157	436	279
計	16,100	16,691	591	15,334	15,353	19	766	1,338	571

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,724	1,591	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△776	△585	191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,152	△490	661
現金及び現金同等物の期末残高	1,389	1,904	514

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて5億1,497万円増加し、19億420万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて1億3,332万円減少し、15億9,107万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益12億7,821万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて1億9,125万円減少し、5億8,511万円となりました。これは有形固定資産の取得として4億299万円、無形固定資産の取得として1億6,866万円を支出したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて6億6,175万円減少し、4億9,098万円となりました。長期借入金の返済と社債の償還として17億3,218万円を支出し、長期借入れと社債の発行により新たに14億円の資金調達を行いました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
医療機器事業	7,324,605	+4.6
環境機器事業	4,514,340	+16.1
合計	11,838,945	+8.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
医療機器事業	10,080,064	+0.9
環境機器事業	6,611,884	+8.3
合計	16,691,948	+3.7

- (注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 夏季の電力消費削減に向けた取り組み

当社は、これまで環境管理活動の中で電力消費の削減に取り組んでまいりましたが、今夏は最大電力消費量を削減することが政府より求められております。当社では、営業日の見直し、生産設備や空調装置の稼働方法の見直しなどによってこの削減に取り組んでまいります。

なお、電力の需給逼迫によって停電が生じた場合の対策として、ITシステムの運用に支障が生じないよう非常用電源装置等を設置する計画です。

(2) 被災地域への支援

被災地域の補聴器使用者に対する電池の無償提供や、当社補聴器の破損や紛失に対する無償保障、義援金の提供などの支援を行ってまいります。

(3) 新規需要の創造

事業部制への移行と同時に新設したR&Dセンターを中心に、将来を見据えた基礎技術と新技術の研究開発を推進し、財団法人小林理学研究所をはじめ大学研究室、事業法人等との連携を一層密にして新たな需要を創造してまいります。

当社グループ事業の国内市場が成熟・飽和市場となりつつある中で、成長を持続するために中国を中心としたアジアの新興国市場の開拓に取り組みます。中国に有する駐在員事務所ではサービス業務ができる拠点への拡充を検討し、他の新興国においては事業展開の方向性を探ってまいります。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 東日本大震災による影響

部材入手の見通しについて、現時点では不確実性が高い状況です。サプライチェーンの滞りや復旧に伴う需要増によって部材の供給不足が生じた場合には、当社の生産・販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、夏季の電力需給が逼迫した場合には、当社の生産に支障が生じるだけでなく、国内の経済活動の停滞を招いて販売が減少する可能性があります。

(2) 研究開発費について

当社グループの製造する製品群における技術革新は著しく、お客様のニーズに沿った新製品を市場に供給し続けるためには、多品種にわたる十分な研究開発活動が不可欠となっており、当連結会計年度より新設したR&Dセンターを中心にして将来を見据えた研究開発にも取り組みます。また、製品が多品種かつ少量生産であるため、商品化までのコストを含めた研究開発費は高い水準となり、当連結会計年度における同費用は13億1,548万円で、売上高に占める割合は7.9%となっております。このような研究開発活動の成果を活かした新製品については、製品需要の喚起、販売網の強化を計画的に行うことにより、販売の拡大を図っておりますが、研究開発費の負担が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業界に対する法的規制が実施されていることについて

当社グループが製造販売している製品の中には、薬事法の規制を受ける製品と計量法の規制を受ける製品があります。

薬事法の規制を受ける製品には、補聴器、オージオメータ等の医療機器があります。これらの製品は、安全性と有効性を確保する観点から、その製造販売を行うためには厚生労働省の医療機器製造販売業としての許可と製品ごとの認証もしくは承認を必要とし、事業所、営業所に関する規程、性能に関する規程、責任技術者の設置、広告等の面において同法に基づく規制が実施されております。

計量法の規制を受ける製品には、騒音計と振動レベル計があります。これらの特定計量器は、正確な精度で測定できることを保証する観点から、その製造を行うためには経済産業省への特定計量器製造事業者の届出が必要であります。また、特定計量器は検定の対象となるため、その前提条件として型式承認を必要とし、同法に基づく規制が実施されております。自動車の車検に用いられる音量計は道路運送車両法に定める基準に適合する必要があります。

今後、これらの規制が変更された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外メーカーとの競合について

補聴器の業界においては、世界的な企業再編成が進み、6大グループに大別されておりますが、当社グループはそのうちのどのグループにも属していません。高齢化社会を迎えたわが国を有望な補聴器の市場と位置付け、複数の海外メーカーが日本市場に参入し、激しい販売競争をもたらしております。

また、微粒子計測器分野においても、海外の企業グループに当社と競合関係にあるメーカーがあり、当社製品の主要供給先であるアジア市場及び日本市場で、激しい販売競争下におかれております。

今後もこれらの販売競争は継続することが予想され、価格の下落による売上高の減少や利益率の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 設備投資動向による影響について

顧客の設備投資動向が当社製品の売上に影響を与える場合があります。

医療機器事業においては、医療機関の新規開業、医療検査設備の更新による影響を受けます。また、環境機器事業においては、自動車産業、機械産業、電子デバイス産業並びに公共機関における設備投資の影響を受けます。

(6) 海外情勢による影響について

環境機器事業では、製品の輸出先が主に中国、韓国、台湾や東南アジア諸国であるため、それらの国々において政治経済情勢に急激な変化が起こった場合には、損益に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟を提起される可能性について

当社では、研究開発活動の成果として多数の工業所有権等を保持しておりますが、これら知的財産権の侵害やその他の事情により訴訟問題が発生し、その関連費用が多額に上った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している重要な契約の概要は次のとおりであります。

契約会社名	契約会社名	契約品目	契約内容	契約期間
リオン株式会社	財団法人 小林理学研究所	音響、振動、聴覚に関する基礎研究	委託研究	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

なお、上記以外に当連結会計年度において経営上の重要な契約等を行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループ企業の中において、当社以外は特筆すべき研究開発活動を行っておりません。

当社では、医療機器事業及び環境機器事業の各分野において、顧客満足度の向上を図り、常に信頼され続ける新製品の開発を目指し、法規制の順守、品質第一を念頭において研究活動を行ってまいりました。製品開発活動では、顧客の新たなニーズを積極的に掘り起こし、かつ市場における当社製品の優位性を確保するよう、これまでに蓄積してきた技術ノウハウを生かした製品の開発を行ったほか、外部研究機関との共同研究により新たな技術を導入した製品の開発に努めてまいりました。これらの研究開発活動で支出した当連結会計年度の研究開発費の総額は13億1,548万円であり、売上高の7.9%に相当します。

当連結会計年度において将来の基盤となる技術開発を目的としてR&Dセンターを新設しました。R&Dセンターでは、二つの事業に関わる製品基盤の研究開発を行い、売上げの増加と事業の拡大に貢献するとともに、新たな事業につながる新規技術の開発を行っています。

医療機器事業関連では、次世代の補聴器コンセプトの構築を視野において、安定した顧客の維持と、その拡大をもたらす研究開発に取り組んでいます。

新規技術分野では、これまでの微粒子計測技術及び音響・振動計測技術を基盤に、新たな応用分野の研究開発に取り組んでおります。

セグメントごとの研究開発活動は次の通りであります。

〔医療機器事業〕

医療機器事業では主に補聴器と医用検査機器に関する研究開発を行っており、研究開発費は5億8,396万円であります。

補聴器においては、補聴器専門店市場におけるデジタル補聴器の販売比率が9割に近づく中、ユーザーの低価格化への要望もあり、より高機能な製品がより低価格で発売される状況になっています。特に、デジタル補聴器における信号処理のうち騒音抑制とハウリング抑制の機能は、低価格帯の製品においてもその装備が期待されています。これに対応するために、これまで市場で好評であった「リオネットロゼ」、「リオネットロゼミュー」、「リオネットララ」の各シリーズの特長を継承したより低価格な製品群として、「リオネットウィズ」及び「ジョイトーンプラス」のシリーズを開発しました。また、自立支援法に基づく補聴器の支給価格に対応した、高度難聴者向けのオーダーメイド耳あな型補聴器のHI-89も開発しました。さらに、前連結会計年度に開発し高出力化と低電力化を実現した高度・重度難聴者向けの耳かけ型補聴器の海外展開を図るために、英語版のフィッティング用ソフトウェアの新バージョンを開発しました。

医用検査機器においては、インピーダンスオージオメータRS-41を開発しました。インピーダンスオージオメータは外耳道にプローブを挿入し、中耳炎などの病態を音響的手法で検査をする機器であります。RS-41は中でも診療の大半で使用される中耳伝音障害を鑑別診断するチンパノメトリー検査機能に限定することにより従来機種に比して大幅な小型化と低コスト化を実現し、耳鼻咽喉科医における診療と健康診断の両方に好適な製品としました。

[環境機器事業]

環境機器事業では主に音響・振動計測器と微粒子計測器に関する研究開発を行っており、研究開発費は7億3,151万円であります。

音響・振動計測器においては、機能の拡充に加えて計測の信頼性向上につながる製品開発を進めております。普通騒音計NL-42及び精密騒音計NL-52は現在の騒音計の中核製品であるNL-20シリーズを8年ぶりに一新する製品であり、最新のデジタル技術とカラー液晶やタッチパネルを組み合わせることで操作性と視認性を向上するとともに、屋外使用時における安定性を考慮した防塵防水性能等を備えることによって、誤操作防止と環境変化に対する安定動作を実現して計測時の信頼性を高めた製品です。NL-42、NL-52で測定したデータをコンピュータで処理するために開発した環境計測データ管理ソフトAS-60では、騒音計の内部に記録されたデータからの日報や週報作成に加えて、騒音計内部に記録した音から騒音源を特定できるため、データ処理時の信頼性を高めることができます。地震計の新製品SM-28は気象庁の計測震度計検定に対応させており、総務省が定める通信仕様によりイーサネット上でのデジタル通信ができる機能を備えて、地震観測網を構築できる製品となっております。SM-28のセンサとして開発された感震器PV-24はMEMS（微小電子機械システム）技術を用いた半導体加速度検出部を複数組み合わせることで信頼性を向上させるアルゴリズムを組み込んでおり、検出部の一部が故障した場合であっても正常動作を保障できる信頼性を備えております。

微粒子計測器においては、ハンディタイプの気中微粒子計KC-51とKC-52及び液中微粒子計KS-18FXを開発しました。KC-51とKC-52は主力製品であるKR-12A、KR-11A、KR-11Bの後継機であり、筐体表面を流れる試料空気を乱さない斬新なデザインを実現して小型軽量化するとともに、操作性と測定結果表示の視認性を向上しております。KS-18FXは平成22年1月に製品化した50ナノメートルクラスの微粒子検出が可能なKS-18Fに対し、世界最高性能である40ナノメートルクラスの微粒子検出を可能にしています。この結果、微細化が進む半導体の製造工程の一つであるウエハー洗浄に使うフッ酸などの薬液清浄度管理の要求に応える製品になりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態を前連結会計年度と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産の部	22,031	22,453	421
負債の部	12,096	11,899	△197
(うち、有利子負債)	4,917	4,583	△333
純資産の部	9,935	10,553	618

(資産)

資産の部は、前連結会計年度末に比べて4億2,132万円増加し、224億5,308万円となりました。これは主に現金及び預金の増加5億555万円によるものであります。

(負債)

負債の部は、前連結会計年度末に比べて1億9,732万円減少し、118億9,916万円となりました。これは未払法人税等の増加1億1,324万円などがあった一方で、有利子負債が3億3,378万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて6億1,864万円増加し、105億5,391万円となりました。これは主に利益剰余金の増加6億2,064万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	41.7	43.6	43.3	45.1	47.0
時価ベースの自己資本比率(%)	31.8	25.9	21.8	24.4	26.3
債務償還年数(年)	5.5	4.9	3.9	2.9	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.2	11.7	15.8	20.9	22.3

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）」により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書上の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績を前連結会計年度と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上高	16,100	16,691	591
売上原価	8,955	8,364	△590
売上総利益	7,145	8,327	1,181
販売費及び一般管理費	6,379	6,989	610
営業利益	766	1,338	571
営業外収益	93	99	5
営業外費用	185	132	△52
経常利益	674	1,304	629
特別利益	9	4	△4
特別損失	108	30	△78
税金等調整前当期純利益	575	1,278	703
当期純利益	371	777	405

(売上高及び売上原価)

当連結会計年度における売上高は166億9,194万円で、前連結会計年度に比べて5億9,107万円の増収となりました。また、売上原価は83億6,424万円で、前連結会計年度に比べて5億9,089万円の減少となりました。

この結果、売上総利益は83億2,770万円と、前連結会計年度と比べて11億8,196万円の増加となりました。また、売上原価率は50.1%となり、前連結会計年度の55.6%から5.5ポイント減少いたしました。

売上高の増加は、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器の販売が、設備投資需要の回復によって好調に推移したことによります。売上原価率の減少は、生産の効率化によるほか、事業部制の導入に伴う大幅な組織改編などによるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は69億8,958万円で、前連結会計年度に比べて6億1,048万円の増加となりました。これは、組織改編による人件費の増加などによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は13億3,812万円で、前連結会計年度に比べて5億7,148万円の増加となりました。これは売上原価率の減少が販売費及び一般管理費の増加を大幅に上回ったことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は9,910万円、営業外費用は1億3,278万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べて6億2,984万円増加し、13億444万円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益459万円は、貸倒引当金の戻入れによるものです。また、特別損失3,082万円には、工具、器具及び備品などの固定資産除却損1,719万円のほか、東日本大震災による損失としてたな卸資産の廃棄損や被災者への支援費用など978万円を計上しております。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は12億7,821万円で、前連結会計年度に比べて7億315万円の増益となり、法人税等は5億44万円で前連結会計年度に比べ2億9,721万円の増加となりました。この結果、当連結会計年度における当期純利益は7億7,777万円で、前連結会計年度に比べて4億593万円の増益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては5億7,057万円の設備投資等(有形固定資産及び無形固定資産)を行いました。主なものは、当社の本社(国分寺市)正門前の土地(540.48㎡ 1億7,937万円)の取得であります。その他は通常の設備更新等によるものであります。

セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)
医療機器事業	194,744
環境機器事業	169,435
全社資産	206,393
合計	570,573

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都国分寺市)	医療機器事業 環境機器事業	本社機能 生産設備	1,790,592	227,305	5,197,872 (19,127)	906,068	8,121,838	442
八王子工場 (東京都八王子市)	医療機器事業 環境機器事業	生産設備 サービス業務	271,873	35,672	443,218 (2,448)	1,902	752,666	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産等であります。

2 八王子工場の設備はすべてリオンサービスセンター(株)及びリオンテクノ(株)に貸与しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
九州リオン (株)	本社 (福岡市 博多区)	医療機器事業 環境機器事業	販売業務 生産設備	38,898	278	53,808 (326)	18,741	111,726	106
リオンサー ビスセンタ ー(株)	本社 (東京都 八王子市)	医療機器事業 環境機器事業	サービス 業務	7,936	2,881	— (—)	46,479	57,297	56

(注) 1 事業所名には主要な所在地を記載しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産等であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年 3 月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年 6 月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,492,000	10,492,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	10,492,000	10,492,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年 6 月 25 日 定時株主総会決議及び平成22年 7 月 21 日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成23年 3 月 31 日)	提出日の前月末現在 (平成23年 5 月 31 日)
新株予約権の数(個)	6,120 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	50	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	612,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	521 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年 7 月 22 日～ 平成27年 7 月 21 日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 577.13 資本組入額 289 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、会社都合による退職、その他これに準ずる正当な事由により当社取締役会が承認した場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 ③その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株とする。

当社が株式分割(株式の無償割当を含む。以下、同じ)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、株式の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権の割当日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、下記の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当による株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合には、下記の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - ①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - ②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 新株予約権の取得に関する事項
 - ①当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、又は当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議)がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
 - ②新株予約権者が、新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合もしくは新株予約権者が死亡した場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
 - ③その他の取得事由及び取得条件については、株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、定めるものとする。
- 5 組織再編成行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

 - ①交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - ②新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。
 - ③新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ前記(注)1に準じて決定する。
 - ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、前記(注)2で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編成後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - ⑤新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編成行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
 - ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記(注)3に準じて決定する。
 - ⑦新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得については、再編成対象会社の承認を要するものとする。
 - ⑧新株予約権の取得に関する事項

前記(注)4に準じて決定する。
 - ⑨その他の条件については、再編成対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	44,000	10,085,000	6,732	1,222,705	6,688	1,646,610
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	320,000	10,405,000	48,960	1,271,665	48,640	1,695,250
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	87,000	10,492,000	13,311	1,284,976	13,224	1,708,474

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	16	8	82	9	1	2,610	2,726	—
所有株式数 (単元)	—	21,224	69	38,446	792	20	44,360	104,911	900
所有株式数 の割合(%)	—	20.23	0.07	36.65	0.75	0.02	42.28	100.00	—

(注) 自己株式17,063株は、「個人その他」に170単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(財)小林理学研究so	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	3,130	29.84
リオン取引先持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	582	5.56
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	490	4.67
リオン従業員持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	381	3.63
(株)中央三井信託銀行	東京都港区芝3丁目33番1号	260	2.48
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	254	2.43
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	238	2.27
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	202	1.93
共栄火災海上保険(株)	東京都港区新橋1丁目18番6号	200	1.91
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	150	1.43
計	—	5,890	56.14

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,474,100	104,741	—
単元未満株式	普通株式 900	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,492,000	—	—
総株主の議決権	—	104,741	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,000	—	17,000	0.16
計	—	17,000	—	17,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成22年6月25日の定時株主総会及び平成22年7月21日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月25日定時株主総会及び平成22年7月21日取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 464名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	17,063	—	17,063	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと認識しており、経営基盤強化のために内部留保の充実を図りながら、継続的な配当の維持と業績に応じた配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり18円としております。

内部留保資金の使途につきましては、有利子負債の削減を柱とする財務体質の強化、将来に向けた設備投資及び研究開発活動への充当などに活用いたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	188	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,320	849	639	569	632
最低(円)	730	586	380	441	440

(注) 株価につきましては、東京証券取引所市場第二部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	521	500	560	590	632	618
最低(円)	470	472	485	509	565	452

(注) 株価につきましては、東京証券取引所市場第二部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	井 上 清 恆	昭和23年12月31日生	昭和46年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成5年4月 同行検査部検査役 平成10年3月 当社出向市場開発部長 平成12年3月 当社入社経営企画室長 平成13年6月 当社取締役経営企画室長 平成14年5月 当社取締役経営管理統括部長 平成15年1月 当社取締役副社長兼経営管理統括部長 平成15年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	24
専務取締役	—	山 本 敏 雄	昭和23年8月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 当社監査部長 平成17年4月 当社管理統括部法務部長 平成17年6月 当社管理統括部法務部長兼補欠監査役 平成18年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	7
取締役	管理支援本 部長兼グル ープ経営戦 略室長	清 水 健 一	昭和28年10月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社経営管理統括部経理部長 平成15年6月 当社取締役経営管理統括部長 平成16年4月 当社取締役管理統括部長 平成18年7月 当社常務取締役管理統括部長 平成19年6月 当社常務取締役経営企画統括部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員経営企画統括部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員グループ経営戦略室長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員管理支援本部長兼グループ経営戦略室長(現任)	(注)3	20
取締役	R&Dセン ター長	吉 川 教 治	昭和23年7月6日生	昭和42年4月 当社入社 平成14年5月 当社技術統括部音測技術部長 平成15年4月 当社技術統括部副統括部長兼計測器技術部長 平成15年6月 当社取締役技術統括部副統括部長 平成16年12月 当社取締役技術統括部長 平成21年6月 当社取締役執行役員技術統括部長 平成22年4月 当社取締役上席執行役員R&Dセンター長(現任)	(注)3	19
取締役	—	山 下 充 康	昭和13年5月20日生	昭和54年3月 工学博士(東京大学) 昭和62年7月 当社顧問 平成6年10月 財団法人小林理学研究所理事長(現任) 平成7年6月 当社取締役(現任)	(注)3	67
常勤監査役	—	山 根 昇	昭和21年7月16日生	昭和44年10月 当社入社 平成16年4月 当社経営企画室部長 平成17年4月 当社経営企画室副室長 平成18年6月 当社経営企画室副室長兼補欠監査役 平成19年4月 当社顧問兼補欠監査役 平成19年6月 当社取締役管理統括部長 平成21年6月 当社執行役員管理統括部長 平成22年4月 当社上席執行役員管理支援本部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10
監査役	—	伊 藤 幸 雄	昭和20年10月7日生	昭和45年8月 公認会計士登録 昭和54年5月 伊藤幸雄公認会計士事務所開業 平成8年6月 当社監査役(現任)	(注)4	14
監査役	—	石 谷 勉	昭和29年11月28日生	昭和56年4月 第一東京弁護士会登録 平成元年4月 石谷法律事務所開設 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2
計						166

- (注) 1 取締役山下充康氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役伊藤幸雄、石谷 勉の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、山根 昇氏は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、伊藤幸雄氏は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、石谷勉氏は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小 川 浩 賢	昭和38年11月21日生	平成5年4月 平成12年1月 平成17年6月	第二東京弁護士会登録 小島国際法律事務所入所 小島国際法律事務所パートナー(現任) 当社補欠監査役(現任)	—
瀬 下 正 明	昭和35年1月9日生	昭和57年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 当社生産統括部生産管理部長 当社生産統括部生産管理部長兼補欠監査役 当社医療機器事業部事業企画部長兼補欠監査役(現任)	4

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

(2) 執行役員の状況

当社では、経営方針、経営戦略を速やかに執行するため、執行役員制度を導入しております。執行役員の状況は次のとおりであります。

役 名	職 名	氏 名
常務執行役員	管理支援本部長兼グループ経営戦略室長	清 水 健 一
上席執行役員	R＆Dセンター長	吉 川 教 治
上席執行役員	環境機器事業部長	井 川 高 義
上席執行役員	医療機器事業部長	大 内 武 彦
上席執行役員	品質保証推進本部長	小 幡 潔
上席執行役員	管理支援本部副本部長	田 中 実
上席執行役員	医療機器事業部副事業部長 兼リオンテクノ株式会社代表取締役社長	葛 西 信 雄
上席執行役員	環境機器事業部副事業部長	岩 橋 清 勝
執行役員	医療機器事業部営業部長	上 田 一 男
執行役員	リオンサービスセンター株式会社代表取締役社長	富 田 正 信
執行役員	医療機器事業部開発部長	舘 野 誠
執行役員	九州リオン株式会社代表取締役社長	後 坊 博
執行役員	R＆Dセンター技術開発部長	成 沢 良 幸

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は「リオンは すべての行動を通して 人へ 社会へ 世界へ 貢献する」との企業理念並びに「1. クオリティーオブライフ 2. バリアフリー 3. エコ・マネジメント」との経営理念を掲げております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業理念並びに経営理念に基づき、「1. 顧客満足 2. 品質の向上 3. 環境保全 4. 法令順守 5. 反社会的勢力の排除」を行動規範として、すべてのステークホルダーに対する貢献が如何にあるべきかを真摯に探求し続けることであります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの個別の事項は以下のとおりであります。

① 企業統治の体制

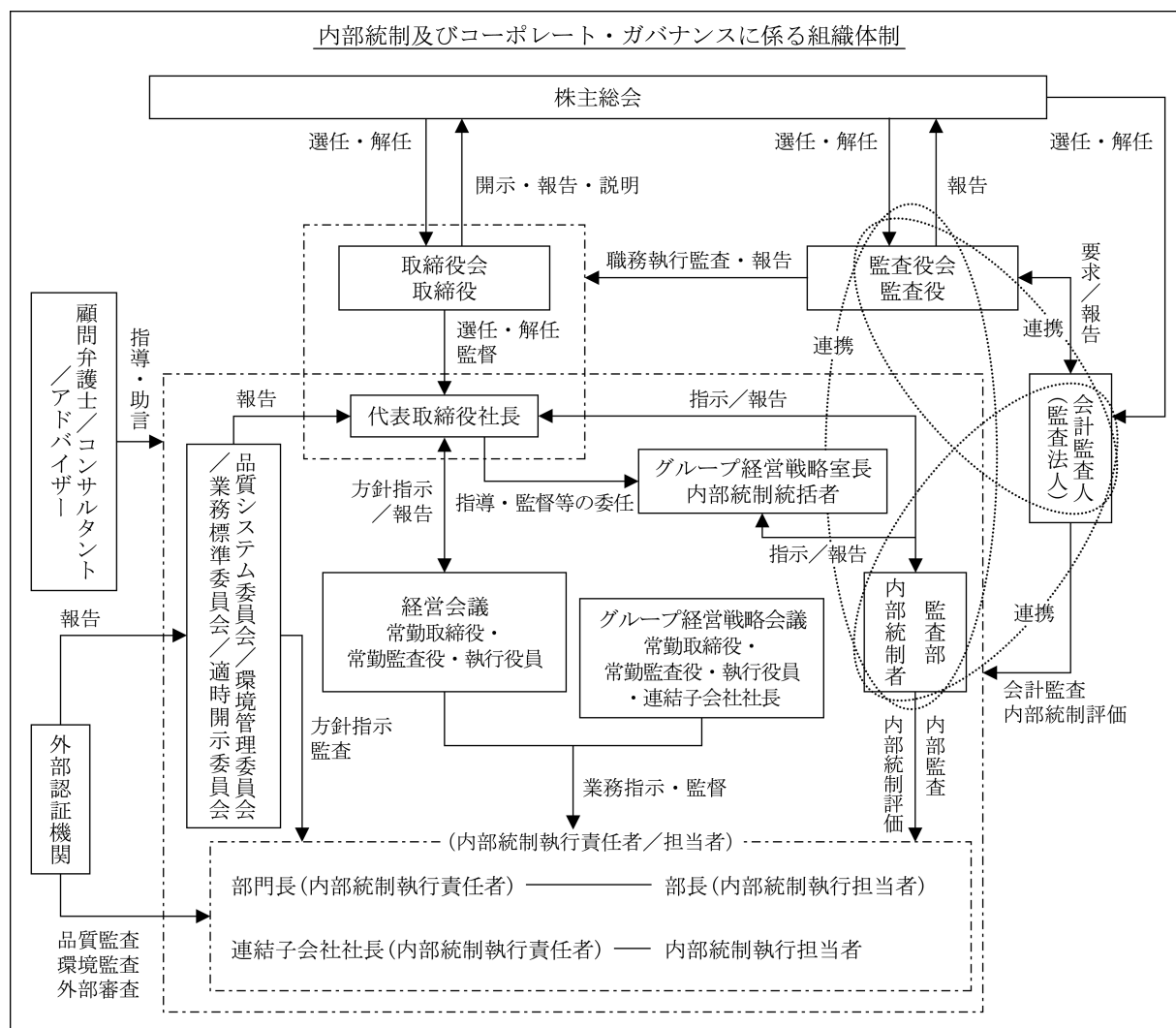
当社は、会社法並びに会社法施行規則に基づく監査役会設置会社制を採用しており、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

迅速な意思決定と正確な情報把握のため、当社では定期的な取締役会以外にも随時に取締役による会合を持つこととしております。また、取締役会とは別に、常勤取締役、上席執行役員及び執行役員で構成される経営会議を定期的開催し、経営の細部に関する事項を協議することで取締役会の機能を補完しております。取締役会には常勤監査役の他に社外監査役2名が、経営会議には常勤監査役がそれぞれ参画し、経営に関する監視を行っております。さらに、連結子会社の正確な情報把握には定期的にグループ戦略会議を開催し、緊密な経営情報の交換を行っております。専門的、法律的判断を必要とする事項につきましては、案件に応じて、弁護士もしくはコンサルタント等のアドバイスを受けております。

業務の適正性につきましては、社長直轄の独立した監査部を設置し、法令並びに社内規定の遵守状況を監視しております。また、内部統制につきましても、監査部が担当することといたしましたが、その指導・監督は社長が取締役常務執行役員グループ経営戦略室長に内部統制統括者として委任し、整備並びに運用状況の有効性評価を行うことにより内部統制体制の強化を図っております。

また、当社で製造販売している製品のほとんどが、薬事法ないしは計量法による法的規制の対象であることから、当社では、品質マネジメントシステムを核とした法令遵守体制と品質管理体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を模式図に示すと下記のとおりであります。



② 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法の施行を契機として、内部統制に係る社内規定の整備・充実を図ってまいりました。当社の社内規定の整備に関する基本的な考え方は、リスク管理と一体化して機能する内部統制体制の構築であります。これまで新たに策定した社内規定は、リスク管理規定、法令・社内標準等順守規定、緊急事態対策規定及び内部通報規定等であります。

「財務報告の信頼性に係る内部統制」につきましては、専門に対応する内部統制室を設置し、財務報告に係る内部統制規定を策定し、経理規定等の改定の他に新規規定の制定を行ってまいりました。また、「全社的な内部統制」、「決算・財務報告に係る全社的な内部統制」、「業務プロセスに係る内部統制」及び「IT全般統制」の各項目について、整備並びに運用状況の有効性評価を実施しております。

有効性評価の実務に関しましては、会計監査人との協議に基づき評価範囲を設定し、「業務の流れ図」、「業務記述書」及び「リスクと統制の対応表(RCM)」を作成して、これに基づき整備並びに運用状況の有効性評価を実施しております。また、顕在化した内部統制の不備及び開示すべき重要な不備につきましては、迅速な是正・改善を行うことにしております。さらに、関係子会社においても社内規定等を整備するとともに、「全社的な内部統制」、「決算・財務報告に係る全社的な内部統制」に係る体制を構築しております。

なお、当社グループにおける内部統制システムが一定程度整ったことから、平成23年3月末日をもって内部統制室を廃止し、内部統制に関する業務は平成23年4月より監査部が行うことといたしました。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社は、様々な事業運営上のリスクについて、事業機会に係るリスク、事業活動の遂行に係るリスク、災害等に係るリスク等に区分するリスク管理規定を制定し、事業活動の遂行に係るリスク管理については、法令遵守に係るリスク、財務報告の信頼性に係るリスク、商品の品質保持に係るリスク、情報セキュリティに係るリスク等に細分化のうえ、それぞれのリスクについて識別・分類・分析して、それらの対応策を随時に検討・評価しております。

また、企業の社会的責任並びに企業価値の向上のためには、広義のコンプライアンスの徹底が不可欠であるとの認識に基づき、企業理念を実現すべく行動規範を制定するとともに、法令・社内標準等順守規定を策定し、全従業員がこれらの定めに従い、企業理念の実現に向けて行動することとしております。

④ 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続は以下のとおりであります。

(イ) 内部監査

(a) 組織及び人員

当社の内部監査は、社長直轄の監査部が担当しており、その人員は3名であります。また、内部監査規定に基づき、必要に応じて社内の適任者によって支援する体制を確立しております。

(b) 監査手続

監査手続は、年度初めに監査計画（監査方針、監査の時期、対象部署、方法等）を立案し、これに基づき監査を実施いたします。各監査の終了後は、速やかに監査調書及び監査報告書（対象部署、監査の区分、種類、期間、担当者、結果の意見等）を作成して、社長への報告・決裁・指示を得ることとしております。

(ロ) 監査役監査

(a) 組織及び人員

当社の監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役（非常勤）2名で構成しております。また、当社では、監査役から求めがあった場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとしております。

各監査役の職務分担は、以下のとおりであります。

常勤監査役 山根昇 業務監査・会計監査全般

非常勤監査役 伊藤幸雄 会計監査

非常勤監査役 石谷勉 業務監査

なお、独立した監査事務局は設置しておらず、常勤監査役が兼務しております。

(b) 監査手続

監査役監査の手続は、前年度の監査結果を踏まえ、あらかじめ監査方針と監査計画を全員で協議・立案・策定し、社長に通知しております。また、被監査部門に対しては、監査実施計画に基づき、事前に監査日程等の通知を行います。

監査では、議事録、稟議書、契約書、取引記録等の重要書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、実地調査等の方法により監査を実施しております。また、毎月開催される当社取締役会へは監査役全員が出席し、必要に応じて意見を述べる他、その他の重要会議である経営会議等には常勤監査役が出席し、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。

監査報告は、期末監査終了後、監査法人と意見交換を行い、監査報告書及び監査業務概要報告書を作成し、社長に提出しております。また、定時株主総会に出席して監査報告を行っております。期中で把握した問題点については、常勤監査役より随時社長に報告をしております。また、監査役会として社長との懇談会を年2回以上実施し、監査の結果についての意見交換を行い、問題点の改善を求めています。

⑤ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社では、すべての内部監査報告書について、監査役が査閲することになっております。同様に、財務報告に係る内部統制の評価に係る報告書についても監査役が査閲することになっております。また、監査役は定期的に監査法人との意見の交換や監査法人による監査に立会うなど、積極的に情報を交換・共有し、監査の有効性、効率性を高めております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役は、当社の発行済株式総数の29.84%を所有している財団法人小林理学研究所の理事長であります。内部統制統括者とのコミュニケーションを通じて、社内とは異なる視点から意見を仰ぐことにより、経営に関する監督機能の強化を図っております。

当社の社外監査役2名は、弁護士及び公認会計士であり、相当程度の知見を有しております。当社との特別な利害関係はなく、当社から独立した立場で、それぞれの専門的見地から意見を述べることにより、監査機能を担っています。また、会計監査人から監査報告を受け、情報交換を行うことにより、有機的な連携を保つよう努めております。さらに、内部監査部門である監査部から年度監査基本計画書を受け、内部監査の実施時には相互に連絡を取り合い、監査調書の提出も受けております。同様に、内部統制統括者より内部統制の進捗状況の報告を受け、密接な連携を保つようにしています。

なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限ります。

⑦ 業務を執行した公認会計士の氏名及び関係

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に依頼しておりますが、同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 樽本修平

指定有限責任社員 業務執行社員 植村文雄

なお、新日本有限責任監査法人は公認会計士法上の規制及び日本公認会計士協会の自主規制に基づき業務執行社員の交替制度を導入しております。

(ロ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 8名

⑧ 取締役の定数及び選解任の決議要件等に係る定款の定め

当社の定款に定めのある事項は以下のとおりであります。

(イ) 取締役の定数

当社は、取締役の員数を13名以内とする旨を定款に定めております。なお、取締役の資格制限についての特別な定めはありません。

(ロ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(ハ) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社が定款に定める取締役会で決議することができる株主総会決議事項は以下のとおりであります。

(a) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

(c) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及びその対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額	員 数
取 締 役	86,490千円	5名
監 査 役	25,140千円	3名
計 (うち社外役員)	111,630千円 (14,940千円)	8名 (3名)

(注) 1 全て基本報酬であり、その他の報酬はありません。

2 報酬限度額は株主総会の決議により下記のとおりです。

取締役：年間250,000千円 監査役：年間30,000千円

(ロ) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬は基本報酬のみとし、ストックオプション、賞与、退職慰労金等の区分はしておりません。取締役（社外取締役を除く）の基本報酬の算定方法は、前年度の会社業績と本人の職務執行状況に連動しております。社外取締役及び監査役の基本報酬は、会社業績や本人の職務執行状況に関わりなく固定しております。

⑩ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 銘柄数 25銘柄

(b) 貸借対照表計上額の合計額 341,645千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電産コパル電子(株)	116,000	82,360	当社事業の更なる充実を図るため
富士急行(株)	150,000	68,250	当社事業の更なる充実を図るため
(株)ココオ	112,300	67,829	当社事業の更なる充実を図るため
(株)共立メンテナンス	25,740	35,315	当社事業の更なる充実を図るため
西川計測(株)	39,000	27,300	当社事業の更なる充実を図るため
みずほ証券(株)	60,927	18,034	財務・経理関連業務を円滑に実施するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,000	13,230	財務・経理関連業務を円滑に実施するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	60,910	11,268	財務・経理関連業務を円滑に実施するため
東海ゴム工業(株)	4,900	6,262	当社事業の更なる充実を図るため
日本エアータック(株)	11,550	5,844	当社事業の更なる充実を図るため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えているものは上位7銘柄がありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電産コパル電子(株)	116,000	70,992	当社事業の更なる充実を図るため
(株)ココオ	112,300	70,749	当社事業の更なる充実を図るため
富士急行(株)	150,000	64,200	当社事業の更なる充実を図るため
(株)共立メンテナンス	25,740	30,501	当社事業の更なる充実を図るため
西川計測(株)	39,000	26,013	当社事業の更なる充実を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	162,910	22,481	財務・経理関連業務を円滑に実施するため
みずほ証券(株)	60,927	13,464	財務・経理関連業務を円滑に実施するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,000	10,368	財務・経理関連業務を円滑に実施するため
東海ゴム工業(株)	4,900	4,993	当社事業の更なる充実を図るため
日本エアータック(株)	11,550	4,562	当社事業の更なる充実を図るため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	3,000	885	財務・経理関連業務を円滑に実施するため
みずほインベスターズ証券(株)	5,677	437	財務・経理関連業務を円滑に実施するため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えているものは上位7銘柄がありますが、全ての銘柄について記載しております。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,750	200	24,750	200
連結子会社	—	—	—	—
計	24,750	200	24,750	200

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、特許ライセンス契約に基づく数量報告の検証作業であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加等により情報収集しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,572,852	2,078,407
受取手形及び売掛金	5,069,215	5,122,895
たな卸資産	※1 2,818,195	※1 2,877,129
前払費用	131,343	126,875
未収入金	239,599	110,094
繰延税金資産	531,905	581,535
その他	39,679	48,091
貸倒引当金	△81,748	△57,322
流動資産合計	10,321,043	10,887,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 2,338,764	※4 2,199,245
機械装置及び運搬具（純額）	340,745	271,478
工具、器具及び備品（純額）	572,657	449,533
土地	※4、※5 6,005,160	※4、※5 6,184,531
建設仮勘定	16,201	80,994
その他	6,874	5,346
有形固定資産合計	※2 9,280,402	※2 9,191,130
無形固定資産		
ソフトウェア	456,730	291,332
ソフトウェア仮勘定	65,956	170,255
その他	22,015	18,199
無形固定資産合計	544,702	479,788
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 510,935	※3 469,751
長期貸付金	67,327	96,018
長期前払費用	43,675	23,750
敷金及び保証金	191,907	179,580
繰延税金資産	873,214	944,814
その他	239,974	238,129
貸倒引当金	△41,425	△57,588
投資その他の資産合計	1,885,610	1,894,456
固定資産合計	11,710,715	11,565,375
資産合計	22,031,758	22,453,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,137,215	1,035,493
1年内償還予定の社債	780,000	860,000
短期借入金	※4 902,180	815,380
未払法人税等	329,098	442,341
未払消費税等	49,569	23,274
未払費用	177,857	179,644
賞与引当金	700,951	719,130
製品保証引当金	135,724	145,534
返品調整引当金	49,788	46,793
その他	99,058	87,992
流動負債合計	4,361,443	4,355,585
固定負債		
社債	1,620,000	1,560,000
長期借入金	※4 1,608,075	1,342,695
退職給付引当金	2,324,115	2,459,623
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,081,324	※5 2,081,324
その他	101,530	99,937
固定負債合計	7,735,045	7,543,581
負債合計	12,096,489	11,899,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284,976	1,284,976
資本剰余金	1,708,474	1,708,474
利益剰余金	3,828,336	4,448,982
自己株式	△10,071	△10,071
株主資本合計	6,811,715	7,432,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,326	82,492
土地再評価差額金	※5 3,030,089	※5 3,030,089
為替換算調整勘定	△1,862	△2,387
その他の包括利益累計額合計	3,123,553	3,110,195
新株予約権	—	11,358
純資産合計	9,935,268	10,553,915
負債純資産合計	22,031,758	22,453,082

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	16,100,878	16,691,948
売上原価	※1, ※2, ※3 8,955,137	※1, ※2, ※3 8,364,241
売上総利益	7,145,740	8,327,707
販売費及び一般管理費		
人件費	2,803,731	3,224,898
貸倒引当金繰入額	24,459	—
賞与引当金繰入額	333,295	343,120
退職給付費用	301,861	343,035
研究開発費	756,716	817,814
その他	2,159,034	2,260,712
販売費及び一般管理費合計	※3 6,379,098	※3 6,989,580
営業利益	766,641	1,338,127
営業外収益		
受取利息	3,657	5,164
受取配当金	7,935	9,195
受取家賃	31,855	32,248
持分法による投資利益	1,368	999
助成金収入	12,000	7,435
受取保険金	12,919	12,903
保険解約返戻金	—	12,684
投資有価証券評価益	591	—
その他	23,102	18,470
営業外収益合計	93,430	99,101
営業外費用		
支払利息	83,556	70,298
貸倒引当金繰入額	26,305	—
出資持分損失	6,277	3,369
その他	69,339	59,116
営業外費用合計	185,478	132,785
経常利益	674,593	1,304,443
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4,592
関係会社株式売却益	9,440	—
特別利益合計	9,440	4,592
特別損失		
固定資産除却損	※4 9,733	※4 17,192
固定資産売却損	※5 897	※5 163
投資有価証券評価損	25,299	1,253
投資有価証券売却損	—	2,425
事業整理損	73,043	—
災害による損失	—	※6 9,786
特別損失合計	108,974	30,821
税金等調整前当期純利益	575,058	1,278,214
法人税、住民税及び事業税	348,168	610,958
法人税等調整額	△144,941	△110,513
法人税等合計	203,226	500,444
少数株主損益調整前当期純利益	—	777,770
当期純利益	371,832	777,770

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	777,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△12,833
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△524
その他の包括利益合計	—	※2 △13,358
包括利益	—	※1 764,411
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	764,411
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,284,976	1,284,976
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,284,976	1,284,976
資本剰余金		
前期末残高	1,708,474	1,708,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,708,474	1,708,474
利益剰余金		
前期末残高	3,613,629	3,828,336
当期変動額		
剰余金の配当	△157,124	△157,124
当期純利益	371,832	777,770
当期変動額合計	214,707	620,645
当期末残高	3,828,336	4,448,982
自己株式		
前期末残高	△10,048	△10,071
当期変動額		
自己株式の取得	△23	—
当期変動額合計	△23	—
当期末残高	△10,071	△10,071
株主資本合計		
前期末残高	6,597,030	6,811,715
当期変動額		
剰余金の配当	△157,124	△157,124
当期純利益	371,832	777,770
自己株式の取得	△23	—
当期変動額合計	214,684	620,645
当期末残高	6,811,715	7,432,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,265	95,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,060	△12,833
当期変動額合計	52,060	△12,833
当期末残高	95,326	82,492
土地再評価差額金		
前期末残高	3,030,089	3,030,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,030,089	3,030,089
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,008	△1,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	△524
当期変動額合計	145	△524
当期末残高	△1,862	△2,387
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,071,346	3,123,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,206	△13,358
当期変動額合計	52,206	△13,358
当期末残高	3,123,553	3,110,195
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	11,358
当期変動額合計	—	11,358
当期末残高	—	11,358
純資産合計		
前期末残高	9,668,377	9,935,268
当期変動額		
剰余金の配当	△157,124	△157,124
当期純利益	371,832	777,770
自己株式の取得	△23	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,206	△1,999
当期変動額合計	266,891	618,646
当期末残高	9,935,268	10,553,915

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	575,058	1,278,214
減価償却費	751,588	671,439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27,595	△8,263
賞与引当金の増減額 (△は減少)	148,700	18,179
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,430	9,809
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△11,371	△2,994
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△123,529	135,508
受取利息及び受取配当金	△11,593	△14,360
支払利息	83,556	70,298
持分法による投資損益 (△は益)	△1,368	△999
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2,425
投資有価証券評価損益 (△は益)	△591	1,253
関係会社株式売却損益 (△は益)	△9,440	—
関係会社株式評価損	25,299	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	10,631	17,355
売上債権の増減額 (△は増加)	△692,238	173,163
たな卸資産の増減額 (△は増加)	587,073	△58,934
仕入債務の増減額 (△は減少)	225,817	△101,722
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,482	△26,295
その他	308,516	△22,406
小計	1,918,759	2,141,672
利息及び配当金の受取額	12,882	15,609
利息の支払額	△82,698	△71,457
法人税等の支払額	△124,541	△494,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,724,402	1,591,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	59,317	9,421
有形固定資産の取得による支出	△397,044	△402,993
有形固定資産の売却による収入	215	5,115
無形固定資産の取得による支出	△130,634	△168,668
投資有価証券の取得による支出	—	△4,997
投資有価証券の売却による収入	7,920	10,454
営業譲受による支出	△36,551	—
その他	△279,588	△33,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△776,366	△585,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,584,595	△952,180
社債の発行による収入	600,000	800,000
社債の償還による支出	△710,000	△780,000
配当金の支払額	△157,314	△157,197
その他	△825	△1,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,152,735	△490,981
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△204,699	514,976
現金及び現金同等物の期首残高	1,593,923	1,389,224
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,389,224	※1 1,904,200

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 7 社 連結子会社名 リオン金属工業(株) 九州リオン(株) 関東リオン(株) リオンサービスセンター(株) リオンテクノ(株) リオン計測器販売(株) 東海リオン(株) (注) 東北リオン(株)は、平成22年 3 月16日付けで清算を結了しております。ただし、清算結了までの期間の損益は、連結損益計算書に含んでおります。 (2)非連結子会社の名称等 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター 東京リオネット販売(株) (注) (有)ヒアリンクは、平成22年 1 月 4 日付けで東京リオネット販売(株)に社名変更しております。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社数 1 社 会社等の名称 理音電子工業股份有限公司 (2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター 東京リオネット販売(株) (注) (有)ヒアリンクは、平成22年 1 月 4 日付けで東京リオネット販売(株)に社名変更しております。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 7 社 連結子会社名 リオン金属工業(株) 九州リオン(株) 関東リオン(株) リオンサービスセンター(株) リオンテクノ(株) リオン計測器販売(株) 東海リオン(株) (2)非連結子会社の名称等 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター 東京リオネット販売(株) 連結の範囲から除いた理由 同左 2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社数 1 社 会社等の名称 同左 (2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 (有)アールアイ (株)福岡補聴器センター 東京リオネット販売(株) 持分法を適用しない理由 同左 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。ただし、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table data-bbox="287 1086 694 1187"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④ 長期前払費用 定額法によっております。	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	5～20年	工具、器具及び備品	2～20年	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 同左 ④ 長期前払費用 同左
建物及び構築物	7～50年						
機械装置及び運搬具	5～20年						
工具、器具及び備品	2～20年						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。 ③ 製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。 ④ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。 ⑤ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,319,845千円)については、14年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。 (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含まれております。	(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 製品保証引当金 同左 ④ 返品調整引当金 同左 ⑤ 退職給付引当金 同左 (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の金利 ③ ヘッジ方針 金利の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。 (7) ————— (8) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5 期間にわたり償却しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(6) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (8) 消費税等の会計処理 同左 5 ————— 6 —————

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																										
※1 たな卸資産の内訳 <table> <tr> <td>製品</td><td>1,257,460千円</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>537,092千円</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>1,023,641千円</td></tr> </table> ※2 有形固定資産減価償却累計額 10,216,886千円 ※3 非連結子会社・関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>46,116千円</td></tr> </table> ※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 短期借入金64,800千円を含む銀行取引の担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,387,392千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>4,583,331千円</td></tr> </table> ※5 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 6 債権流動化による譲渡残高 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>320,419千円</td></tr> </table>	製品	1,257,460千円	仕掛品	537,092千円	原材料及び貯蔵品	1,023,641千円	投資有価証券(株式)	46,116千円	建物及び構築物	1,387,392千円	土地	4,583,331千円	受取手形	320,419千円	※1 たな卸資産の内訳 <table> <tr> <td>製品</td><td>1,255,386千円</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>564,224千円</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>1,057,518千円</td></tr> </table> ※2 有形固定資産減価償却累計額 10,185,582千円 ※3 非連結子会社・関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>44,894千円</td></tr> </table> ※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 銀行取引の担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,325,971千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>4,583,331千円</td></tr> </table> ※5 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 6 _____	製品	1,255,386千円	仕掛品	564,224千円	原材料及び貯蔵品	1,057,518千円	投資有価証券(株式)	44,894千円	建物及び構築物	1,325,971千円	土地	4,583,331千円
製品	1,257,460千円																										
仕掛品	537,092千円																										
原材料及び貯蔵品	1,023,641千円																										
投資有価証券(株式)	46,116千円																										
建物及び構築物	1,387,392千円																										
土地	4,583,331千円																										
受取手形	320,419千円																										
製品	1,255,386千円																										
仕掛品	564,224千円																										
原材料及び貯蔵品	1,057,518千円																										
投資有価証券(株式)	44,894千円																										
建物及び構築物	1,325,971千円																										
土地	4,583,331千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 37,326千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。 △8,947千円																
※2 売上原価には以下の金額が含まれております。 <table> <tr> <td>返品調整引当金戻入</td><td style="text-align: right;">△61,159千円</td></tr> <tr> <td>返品調整引当金繰入</td><td style="text-align: right;">49,788千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td style="text-align: right;">△11,371千円</td></tr> </table>	返品調整引当金戻入	△61,159千円	返品調整引当金繰入	49,788千円	合計	△11,371千円	※2 売上原価には以下の金額が含まれております。 <table> <tr> <td>返品調整引当金戻入</td><td style="text-align: right;">△49,788千円</td></tr> <tr> <td>返品調整引当金繰入</td><td style="text-align: right;">46,793千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td style="text-align: right;">△2,994千円</td></tr> </table>	返品調整引当金戻入	△49,788千円	返品調整引当金繰入	46,793千円	合計	△2,994千円				
返品調整引当金戻入	△61,159千円																
返品調整引当金繰入	49,788千円																
合計	△11,371千円																
返品調整引当金戻入	△49,788千円																
返品調整引当金繰入	46,793千円																
合計	△2,994千円																
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,301,417千円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,315,485千円																
※4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td style="text-align: right;">325千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,353千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,054千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td style="text-align: right;">9,733千円</td></tr> </table>	建物	325千円	機械装置及び運搬具	2,353千円	工具、器具及び備品	7,054千円	合計	9,733千円	※4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td style="text-align: right;">9千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">532千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">16,650千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td style="text-align: right;">17,192千円</td></tr> </table>	建物	9千円	機械装置及び運搬具	532千円	工具、器具及び備品	16,650千円	合計	17,192千円
建物	325千円																
機械装置及び運搬具	2,353千円																
工具、器具及び備品	7,054千円																
合計	9,733千円																
建物	9千円																
機械装置及び運搬具	532千円																
工具、器具及び備品	16,650千円																
合計	17,192千円																
※5 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">897千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	897千円	※5 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td style="text-align: right;">163千円</td></tr> </table>	建物	163千円												
機械装置及び運搬具	897千円																
建物	163千円																
6	※6 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">2,439千円</td></tr> <tr> <td>固定資産修繕費用</td><td style="text-align: right;">1,253千円</td></tr> <tr> <td>取引先等に対する見舞金</td><td style="text-align: right;">1,490千円</td></tr> <tr> <td>被災者に対する自社製品の無償提供等</td><td style="text-align: right;">4,055千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td style="text-align: right;">548千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td style="text-align: right;">9,786千円</td></tr> </table>	たな卸資産廃棄損	2,439千円	固定資産修繕費用	1,253千円	取引先等に対する見舞金	1,490千円	被災者に対する自社製品の無償提供等	4,055千円	その他	548千円	合計	9,786千円				
たな卸資産廃棄損	2,439千円																
固定資産修繕費用	1,253千円																
取引先等に対する見舞金	1,490千円																
被災者に対する自社製品の無償提供等	4,055千円																
その他	548千円																
合計	9,786千円																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	424,039千円
少数株主に係る包括利益	一千円
合計	424,039千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	52,060千円
持分法適用会社に対する持分相当額	145千円
合計	52,206千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	10,492,000	—	—	10,492,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17,015	48	—	17,063

(注) 増加48株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	157,124	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,124	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	10,492,000	—	—	10,492,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17,063	—	—	17,063

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,358
合計			—	—	—	—	11,358

(注) 上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,124	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188,548	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定		現金及び預金勘定	2,078,407千円
預入期間が3か月を超える定期預金		預入期間が3か月を超える定期預金	△174,206千円
現金及び現金同等物		現金及び現金同等物	1,904,200千円
1,572,852千円		1,389,224千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																												
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																												
<table><tr><td></td><td>機械装置 及び運搬具</td><td>工具、器具 及び備品</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>20,386千円</td><td>48,234千円</td><td>68,620千円</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>17,271千円</td><td>24,441千円</td><td>41,712千円</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>3,114千円</td><td>23,792千円</td><td>26,907千円</td></tr></table>		機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	取得価額 相当額	20,386千円	48,234千円	68,620千円	減価償却 累計額 相当額	17,271千円	24,441千円	41,712千円	期末残高 相当額	3,114千円	23,792千円	26,907千円	<table><tr><td></td><td>工具、器具 及び備品</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>48,234千円</td><td>48,234千円</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>31,918千円</td><td>31,918千円</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>16,315千円</td><td>16,315千円</td></tr></table>		工具、器具 及び備品	合計	取得価額 相当額	48,234千円	48,234千円	減価償却 累計額 相当額	31,918千円	31,918千円	期末残高 相当額	16,315千円	16,315千円
	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計																										
取得価額 相当額	20,386千円	48,234千円	68,620千円																										
減価償却 累計額 相当額	17,271千円	24,441千円	41,712千円																										
期末残高 相当額	3,114千円	23,792千円	26,907千円																										
	工具、器具 及び備品	合計																											
取得価額 相当額	48,234千円	48,234千円																											
減価償却 累計額 相当額	31,918千円	31,918千円																											
期末残高 相当額	16,315千円	16,315千円																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。	(注) 同左																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																												
1年以内 10,591千円	1年以内 5,187千円																												
1年超 16,315千円	1年超 11,127千円																												
合計 26,907千円	合計 16,315千円																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。	(注) 同左																												
(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 17,771千円	(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 10,591千円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
1 ファイナンス・リース (借主側) リース資産総額の重要性が乏しいため、ファイナ ンス・リース取引の注記は省略しております。	1 ファイナンス・リース (借主側) リース資産総額の重要性が乏しいため、ファイナ ンス・リース取引の注記は省略しております。																												
2 オペレーティング・リース (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料																												
1年以内 4,062千円	1年以内 4,062千円																												
1年超 4,963千円	1年超 901千円																												
合計 9,025千円	合計 4,963千円																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券のうち株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関係では金利スワップ取引、投資関連では複合金融商品(他社株転換社債)であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6)ヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規定等に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、当社の契約先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクは低いものと判断しております。

当連結会計年度末における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、当社のデリバティブ取引管理規定に従い管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,572,852	1,572,852	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,069,215	5,069,215	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	424,761	424,761	—
資産計	7,066,830	7,066,830	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,137,215	1,137,215	—
(2) 社債	2,400,000	2,421,370	21,370
(3) 長期借入金	2,510,255	2,524,383	14,128
負債計	6,047,470	6,082,969	35,499
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。債券は複合金融商品であり、その時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	73,179
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	12,994

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,538,769	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,069,215	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	18,810	—	—	—
合計	6,626,795	—	—	—

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券のうち株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6)ヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規定等に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、当社の契約先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクは低いものと判断しております。

当連結会計年度末における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、当社のデリバティブ取引管理規定に従い管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,078,407	2,078,407	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,122,895	5,122,895	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	394,320	394,320	—
資産計	7,595,623	7,595,623	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,035,493	1,035,493	—
(2) 社債	2,420,000	2,436,919	16,919
(3) 長期借入金	2,158,075	2,172,691	14,616
負債計	5,613,568	5,645,103	31,535
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	66,891
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	8,539

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,042,619	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,122,895	—	—	—
合計	7,165,514	—	—	—

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	330,902	213,715	117,187
②債券	—	—	—
③その他	68,486	57,728	10,758
小計	399,388	271,443	127,945
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	6,562	8,147	△1,585
②債券	18,810	101,898	△83,087
③その他	—	—	—
小計	25,373	110,045	△84,672
合計	424,761	381,488	43,272

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

有価証券（非上場株式）について、25,299千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	235,279	147,550	87,728
②債券	3,017	3,000	17
③その他	69,608	49,148	20,460
小計	307,905	199,698	108,206
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	84,560	89,612	△5,051
②債券	—	—	—
③その他	1,855	1,997	△141
小計	86,415	91,609	△5,193
合計	394,320	291,308	103,012

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,968	—	2,425

3 減損処理を行った有価証券

有価証券（非上場株式）について、1,253千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	他社株転換社債	101,898	—	18,810	△83,087

(注) 1 時価の算定は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3 契約額等については、当該複合金融商品（他社株転換社債）の購入金額を表示しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,020,000	760,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,210,000	850,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
1 採用している退職給付制度の概要 (1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 (2) 制度別の補足説明 ①退職一時金制度 当社及び連結子会社は、退職一時金制度を会社設立時より設定しております。 ②適格退職金制度 当社は昭和56年より適格退職年金制度を設定しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を適用し、連結子会社は退職一時金制度を適用しております。 (追加情報) 当社は、平成23年3月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。																												
2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>5,401,138千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td>△1,823,608千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務</td><td>3,577,530千円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識過去勤務債務</td><td>356,028千円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>△676,383千円</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>△933,060千円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付引当金</td><td>2,324,115千円</td></tr> </table> (注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(1) 退職給付債務	5,401,138千円	(2) 年金資産	△1,823,608千円	(3) 未積立退職給付債務	3,577,530千円	(4) 未認識過去勤務債務	356,028千円	(5) 未認識数理計算上の差異	△676,383千円	(6) 会計基準変更時差異の未処理額	△933,060千円	(7) 退職給付引当金	2,324,115千円	2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>4,609,729千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td>△1,336,572千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務</td><td>3,273,157千円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識過去勤務債務</td><td>516,825千円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>△630,563千円</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>△699,795千円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付引当金</td><td>2,459,623千円</td></tr> </table> (注) 同左	(1) 退職給付債務	4,609,729千円	(2) 年金資産	△1,336,572千円	(3) 未積立退職給付債務	3,273,157千円	(4) 未認識過去勤務債務	516,825千円	(5) 未認識数理計算上の差異	△630,563千円	(6) 会計基準変更時差異の未処理額	△699,795千円	(7) 退職給付引当金	2,459,623千円
(1) 退職給付債務	5,401,138千円																												
(2) 年金資産	△1,823,608千円																												
(3) 未積立退職給付債務	3,577,530千円																												
(4) 未認識過去勤務債務	356,028千円																												
(5) 未認識数理計算上の差異	△676,383千円																												
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	△933,060千円																												
(7) 退職給付引当金	2,324,115千円																												
(1) 退職給付債務	4,609,729千円																												
(2) 年金資産	△1,336,572千円																												
(3) 未積立退職給付債務	3,273,157千円																												
(4) 未認識過去勤務債務	516,825千円																												
(5) 未認識数理計算上の差異	△630,563千円																												
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	△699,795千円																												
(7) 退職給付引当金	2,459,623千円																												
3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td>260,896千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td>105,904千円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td>△32,268千円</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△28,303千円</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>89,620千円</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>233,265千円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td>629,114千円</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	260,896千円	(2) 利息費用	105,904千円	(3) 期待運用収益	△32,268千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△28,303千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	89,620千円	(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	233,265千円	(7) 退職給付費用	629,114千円	3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td>279,253千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td>106,042千円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td>△36,472千円</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△29,445千円</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>89,757千円</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>233,265千円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td>642,400千円</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	279,253千円	(2) 利息費用	106,042千円	(3) 期待運用収益	△36,472千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△29,445千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	89,757千円	(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	233,265千円	(7) 退職給付費用	642,400千円
(1) 勤務費用	260,896千円																												
(2) 利息費用	105,904千円																												
(3) 期待運用収益	△32,268千円																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△28,303千円																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	89,620千円																												
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	233,265千円																												
(7) 退職給付費用	629,114千円																												
(1) 勤務費用	279,253千円																												
(2) 利息費用	106,042千円																												
(3) 期待運用収益	△36,472千円																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△29,445千円																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	89,757千円																												
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	233,265千円																												
(7) 退職給付費用	642,400千円																												
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr><td>(1) 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td>14年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>14年</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>14年</td></tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	14年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	14年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr><td>(1) 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td>14年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>14年</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>14年</td></tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	14年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	14年				
(1) 割引率	2.0%																												
(2) 期待運用収益率	2.0%																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(4) 過去勤務債務の処理年数	14年																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年																												
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	14年																												
(1) 割引率	2.0%																												
(2) 期待運用収益率	2.0%																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(4) 過去勤務債務の処理年数	14年																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年																												
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	14年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度における株式報酬費用の計上額及び科目名

売上原価 5,453千円

販売費及び一般管理費 5,905千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月25日定時株主総会及び平成22年7月21日取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 464名
株式の種類及び付与数	普通株式 612,000株
付与日	平成22年8月20日
権利確定条件	付与日(平成22年8月20日)から権利確定日(平成24年7月21日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成22年8月20日～平成24年7月21日
権利行使期間	平成24年7月22日～平成27年7月21日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月25日定時株主総会 及び平成22年7月21日取締役会
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	612,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	612,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月25日定時株主総会 及び平成22年7月21日取締役会
権利行使価格(円)	521
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	56.13

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 24.0%

過去3.5年（平成19年3月から平成22年8月）の株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 3.4年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

③ 予想配当 15円／株

平成21年3月期及び平成22年3月期の配当実績によっております。

④ 無リスク利子率 0.14%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	286,374千円	賞与引当金	294,609千円
退職給付引当金	945,733千円	退職給付引当金	1,001,928千円
未払役員退職慰労金	32,228千円	未払役員退職慰労金	31,641千円
製品保証引当金	64,756千円	製品保証引当金	59,217千円
返品調整引当金	20,298千円	返品調整引当金	19,077千円
たな卸資産評価損	76,610千円	たな卸資産評価損	84,274千円
繰越欠損金	160,352千円	繰越欠損金	166,348千円
未実現利益	72,034千円	未実現利益	63,453千円
その他	371,531千円	その他	240,744千円
評価性引当額	△518,486千円	評価性引当額	△341,792千円
繰延税金資産合計	1,511,432千円	繰延税金資産合計	1,619,503千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△31,415千円	その他有価証券評価差額金	△20,752千円
圧縮記帳積立金	△73,801千円	圧縮記帳積立金	△71,054千円
その他	△1,094千円	その他	△1,346千円
繰延税金負債合計	△106,312千円	繰延税金負債合計	△93,153千円
繰延税金資産の純額	1,405,120千円	繰延税金資産の純額	1,526,349千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%
関係会社持分法損益	△0.2%	住民税均等割額	1.0%
住民税均等割額	2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	過年度法人税等	0.5%
過年度法人税等	△2.0%	未実現利益消去に係る繰延税金資産の非計上	0.3%
未実現利益消去に係る繰延税金資産の非計上	△12.6%	評価性引当額	△5.2%
連結子会社清算に伴う投資損失の損金算入	1.7%	その他	0.1%
評価性引当額	3.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%
その他	0.1%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%		

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,338,669	1,654,344	4,052,074	2,055,789	16,100,878	(一)	16,100,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(一)	—
計	8,338,669	1,654,344	4,052,074	2,055,789	16,100,878	(一)	16,100,878
営業費用	7,739,960	1,643,682	3,983,811	1,966,782	15,334,236	(一)	15,334,236
営業利益	598,708	10,662	68,263	89,007	766,641	(一)	766,641
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
(1) 資産	9,641,360	1,808,493	4,927,725	2,210,142	18,587,721	3,444,036	22,031,758
(2) 減価償却費	344,293	64,264	201,788	76,688	687,034	64,553	751,588
(3) 資本的支出	199,542	31,736	105,295	39,679	376,253	32,520	408,773

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、製品の市場における使用目的に応じて、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(主要な製品)	(事業区分)	(主要な製品)
補聴器	補聴器 難聴者訓練用機器	医用検査機器	オーディオメータ 聴力検査室
音響・振動 計測器	騒音計・振動計・地震計 周波数分析器	微粒子計測器	気中微粒子計 液中微粒子計

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 3,444,036千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、日本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は平成22年4月1日に組織改編を行い、「医療機器事業」及び「環境機器事業」を基本にして組織を構成し、事業活動を展開しております。したがって、当社は「医療機器事業」及び「環境機器事業」の2つを報告セグメントとし、「医療機器事業」では補聴器、医用検査機器の製造販売等、「環境機器事業」では音響・振動計測器、微粒子計測器の製造販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。報告セグメントの利益は連結財務諸表の営業利益と一致し、報告セグメントの資産は連結財務諸表の資産合計と一致しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,993,013	6,107,864	16,100,878	—	16,100,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,993,013	6,107,864	16,100,878	—	16,100,878
セグメント利益	609,370	157,271	766,641	—	766,641
セグメント資産	11,449,854	7,137,867	18,587,721	3,444,036	22,031,758
その他の項目					
減価償却費	408,557	278,477	687,034	64,553	751,588
のれんの償却額	3,347	—	3,347	—	3,347
持分法適用会社への 投資額	12,316	—	12,316	—	12,316
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	231,278	144,974	376,253	32,520	408,773

(注) 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,080,064	6,611,884	16,691,948	—	16,691,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,080,064	6,611,884	16,691,948	—	16,691,948
セグメント利益	901,721	436,406	1,338,127	—	1,338,127
セグメント資産	10,807,594	7,488,480	18,296,074	4,157,007	22,453,082
その他の項目					
減価償却費	341,303	279,012	620,316	51,123	671,439
のれんの償却額	4,138	—	4,138	—	4,138
持分法適用会社への 投資額	11,582	—	11,582	—	11,582
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	194,744	169,435	364,180	206,393	570,573

(注) 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	合計
外部顧客への売上高	8,351,884	1,728,179	4,223,432	2,388,452	16,691,948

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
14,940,547	1,751,400	16,691,948

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	医療機器事業	環境機器事業	計			
当期償却額	4,138	—	4,138	—	—	4,138
当期末残高	12,029	—	12,029	—	—	12,029

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	948円48銭	1,006円46銭
1株当たり当期純利益	35円50銭	74円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	74円15銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	371,832	777,770
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	371,832	777,770
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,474	10,474
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権)	— (一)	14 (14)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は、平成22年6月25日開催の第89期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員に対してストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。 この内容の詳細につきましては「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
リオン㈱	第5回無担保社債	平成18年 8月31日	240,000 (160,000)	80,000 (80,000)	1.50	無担保社債	平成23年 8月31日
リオン㈱	第6回無担保社債	平成19年 8月31日	350,000 (140,000)	210,000 (140,000)	1.40	無担保社債	平成24年 8月31日
リオン㈱	第7回無担保社債	平成19年 12月28日	300,000 (100,000)	200,000 (100,000)	1.10	無担保社債	平成24年 12月28日
リオン㈱	第8回無担保社債	平成20年 7月31日	560,000 (160,000)	400,000 (160,000)	1.55	無担保社債	平成25年 7月31日
リオン㈱	第9回無担保社債	平成20年 8月29日	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	1.11	無担保社債	平成25年 8月30日
リオン㈱	第10回無担保社債	平成21年 11月30日	400,000 (80,000)	320,000 (80,000)	0.93	無担保社債	平成26年 11月28日
リオン㈱	第11回無担保社債	平成22年 3月31日	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.76	無担保社債	平成27年 3月31日
リオン㈱	第12回無担保社債	平成23年 2月28日	—	500,000 (100,000)	0.81	無担保社債	平成28年 2月29日
リオン㈱	第13回無担保社債	平成23年 2月28日	—	300,000 (60,000)	0.83	無担保社債	平成28年 2月29日
合計	—	—	2,400,000 (780,000)	2,420,000 (860,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
860,000	710,000	410,000	280,000	160,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	902,180	815,380	1.812	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,603	1,603	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,608,075	1,342,695	1.640	最長 平成27年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,613	4,009	—	最長 平成26年9月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,517,472	2,163,688	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	592,580	439,930	260,185	50,000
リース債務	1,603	1,603	801	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (千円)	3,787,673	4,447,389	4,054,414	4,402,472
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	153,781	494,877	268,071	361,483
四半期純利益 (千円)	76,237	356,382	151,325	193,824
1株当たり 四半期純利益 (円)	7.28	34.02	14.45	18.50

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	828,784	1,227,906
受取手形	※4 1,465,872	※4 1,706,939
売掛金	※4 3,397,514	※4 3,076,437
たな卸資産	※1 2,470,710	※1 2,554,151
前渡金	28,019	36,514
前払費用	97,400	91,835
未収収益	144	22
未収入金	249,602	116,299
繰延税金資産	415,761	440,494
その他	4,662	2,350
貸倒引当金	△62,495	△52,500
流動資産合計	8,895,978	9,200,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 6,143,661	※2 6,154,426
減価償却累計額	△3,921,573	△4,065,160
建物（純額）	2,222,088	2,089,265
構築物	245,760	246,103
減価償却累計額	△211,436	△215,700
構築物（純額）	34,323	30,403
機械及び装置	1,701,577	1,695,121
減価償却累計額	△1,372,221	△1,432,143
機械及び装置（純額）	329,355	262,977
工具、器具及び備品	4,824,343	4,423,787
減価償却累計額	△4,308,707	△4,035,019
工具、器具及び備品（純額）	515,636	388,767
土地	※2, ※3 5,986,714	※2, ※3 6,166,085
建設仮勘定	16,201	80,994
有形固定資産合計	9,104,319	9,018,495
無形固定資産		
特許権	484	421
商標権	875	1,261
ソフトウェア	449,222	289,190
ソフトウェア仮勘定	65,956	170,255
その他	1,229	1,229
無形固定資産合計	517,768	462,357
投資その他の資産		
投資有価証券	464,656	419,792
関係会社株式	192,577	192,089
関係会社長期貸付金	456,400	500,152
長期前払費用	43,167	23,484
敷金及び保証金	86,541	76,078
保険積立金	—	207,402
繰延税金資産	854,487	900,768
その他	215,134	5,439
貸倒引当金	△238,858	△325,624
投資その他の資産合計	2,074,106	1,999,582
固定資産合計	11,696,194	11,480,435
資産合計	20,592,172	20,680,888

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,090,597	996,163
1年内償還予定の社債	780,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 902,180	815,380
未払金	36,302	28,778
未払費用	133,090	143,443
未払法人税等	253,281	331,542
前受金	1,279	2,474
預り金	33,277	36,848
賞与引当金	568,051	566,836
製品保証引当金	135,724	145,534
返品調整引当金	46,773	43,931
その他	32,620	8,716
流動負債合計	4,013,179	3,979,649
固定負債		
社債	1,620,000	1,560,000
長期借入金	※2 1,608,075	1,342,695
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,081,324	※3 2,081,324
退職給付引当金	2,237,958	2,360,990
長期預り保証金	18,466	18,477
その他	67,760	67,760
固定負債合計	7,633,585	7,431,248
負債合計	11,646,765	11,410,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284,976	1,284,976
資本剰余金		
資本準備金	1,708,474	1,708,474
資本剰余金合計	1,708,474	1,708,474
利益剰余金		
利益準備金	162,400	162,400
その他利益剰余金		
別途積立金	2,280,000	2,280,000
圧縮記帳積立金	107,573	103,570
繰越利益剰余金	286,629	616,649
利益剰余金合計	2,836,602	3,162,619
自己株式	△10,071	△10,071
株主資本合計	5,819,981	6,145,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,336	82,544
土地再評価差額金	※3 3,030,089	※3 3,030,089
評価・換算差額等合計	3,125,425	3,112,634
新株予約権	—	11,358
純資産合計	8,945,407	9,269,990
負債純資産合計	20,592,172	20,680,888

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	※6 12,985,176	※6 13,468,752
売上原価		
製品期首たな卸高	813,652	550,082
当期製品製造原価	※4 6,644,213	※4 6,197,847
当期製品仕入高	254,670	217,977
他勘定受入高	※1 847,738	※1 934,818
合計	8,560,273	7,900,725
他勘定振替高	※2 97,129	※2 78,591
製品期末たな卸高	550,082	493,329
売上原価合計	※3 7,913,061	※3 7,328,804
売上総利益	5,072,114	6,139,947
返品調整引当金戻入額	57,091	46,773
返品調整引当金繰入額	46,773	43,931
差引売上総利益	5,082,432	6,142,789
販売費及び一般管理費	※4, ※5 4,601,127	※4, ※5 5,203,679
営業利益	481,304	939,109
営業外収益		
受取利息	11,751	12,542
受取配当金	17,705	16,783
受取家賃	72,398	76,595
助成金収入	12,000	7,435
設備賃貸料	17,546	15,935
投資有価証券評価益	591	—
その他	33,611	28,701
営業外収益合計	※6 165,605	※6 157,994
営業外費用		
支払利息	52,017	44,018
社債利息	31,443	26,233
出資持分損失	6,277	3,369
貸倒引当金繰入額	96,901	76,771
その他	66,992	45,986
営業外費用合計	253,631	196,379
経常利益	393,278	900,723
特別利益		
関係会社株式売却益	9,440	—
特別利益合計	9,440	—
特別損失		
固定資産除却損	※7 8,855	※7 17,057
固定資産売却損	※8 897	—
投資有価証券評価損	—	765
投資有価証券売却損	—	2,425
関係会社株式評価損	25,299	488
関係会社清算損	68,229	—
災害による損失	—	※9 8,392
特別損失合計	103,283	29,129
税引前当期純利益	299,435	871,594
法人税、住民税及び事業税	252,821	448,805
法人税等調整額	△83,996	△60,350
法人税等合計	168,824	388,454
当期純利益	130,610	483,140

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費							
1 期首材料たな卸高		944,401			890,570		
2 当期材料仕入高		3,015,021			3,369,341		
小計		3,959,423			4,259,911		
3 他勘定への振替高	※1	1,043,511			1,223,679		
4 期末材料たな卸高		890,570			908,973		
当期材料費			2,025,341	30.4		2,127,258	32.8
II 労務費			165,461	2.5		160,873	2.5
III 経費	※2		4,479,832	67.1		4,206,080	64.7
当期総製造費用	※3		6,670,635	100.0		6,494,212	100.0
期首半製品仕掛品 たな卸高			1,220,361			1,014,140	
小計			7,890,997			7,508,353	
他勘定への振替高	※4		232,643			173,661	
期末半製品仕掛品 たな卸高	※5		1,014,140			1,136,844	
当期製品製造原価			6,644,213			6,197,847	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
1 原価計算方法は標準原価計算に基づく組別総合原価計算で計算しております。 2 ※1 他勘定への振替高は次のとおりであります。 <table data-bbox="316 427 778 495"> <tr> <td>売上原価へ</td><td>639,940千円</td></tr> <tr> <td>その他へ</td><td>403,570千円</td></tr> </table> ※2 主な経費の内訳は次のとおりであります。 <table data-bbox="316 562 778 696"> <tr> <td>間接労務費</td><td>1,518,580千円</td></tr> <tr> <td>技術間接費</td><td>769,957千円</td></tr> <tr> <td>外注加工費</td><td>1,459,695千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>299,067千円</td></tr> </table> ※3 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 <table data-bbox="316 797 778 898"> <tr> <td>賞与引当金</td><td>250,571千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>255,660千円</td></tr> <tr> <td>製品保証引当金</td><td>135,724千円</td></tr> </table> ※4 他勘定への振替高は次のとおりであります。 <table data-bbox="316 965 778 1032"> <tr> <td>売上原価へ</td><td>149,458千円</td></tr> <tr> <td>その他へ</td><td>83,185千円</td></tr> </table> ※5 期末半製品仕掛品たな卸高の内訳は次のとおりであります。 <table data-bbox="316 1133 778 1200"> <tr> <td>半製品</td><td>497,623千円</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>516,517千円</td></tr> </table>	売上原価へ	639,940千円	その他へ	403,570千円	間接労務費	1,518,580千円	技術間接費	769,957千円	外注加工費	1,459,695千円	減価償却費	299,067千円	賞与引当金	250,571千円	退職給付引当金	255,660千円	製品保証引当金	135,724千円	売上原価へ	149,458千円	その他へ	83,185千円	半製品	497,623千円	仕掛品	516,517千円	1 原価計算方法は標準原価計算に基づく組別総合原価計算で計算しております。 2 ※1 他勘定への振替高は次のとおりであります。 <table data-bbox="946 427 1409 495"> <tr> <td>売上原価へ</td><td>704,267千円</td></tr> <tr> <td>その他へ</td><td>519,411千円</td></tr> </table> ※2 主な経費の内訳は次のとおりであります。 <table data-bbox="946 562 1409 696"> <tr> <td>間接労務費</td><td>1,223,999千円</td></tr> <tr> <td>技術間接費</td><td>673,949千円</td></tr> <tr> <td>外注加工費</td><td>1,632,155千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>244,137千円</td></tr> </table> ※3 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 <table data-bbox="946 797 1409 898"> <tr> <td>賞与引当金</td><td>186,845千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>215,991千円</td></tr> <tr> <td>製品保証引当金</td><td>145,534千円</td></tr> </table> ※4 他勘定への振替高は次のとおりであります。 <table data-bbox="946 965 1409 1032"> <tr> <td>売上原価へ</td><td>115,957千円</td></tr> <tr> <td>その他へ</td><td>57,704千円</td></tr> </table> ※5 期末半製品仕掛品たな卸高の内訳は次のとおりであります。 <table data-bbox="946 1133 1409 1200"> <tr> <td>半製品</td><td>593,178千円</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>543,665千円</td></tr> </table>	売上原価へ	704,267千円	その他へ	519,411千円	間接労務費	1,223,999千円	技術間接費	673,949千円	外注加工費	1,632,155千円	減価償却費	244,137千円	賞与引当金	186,845千円	退職給付引当金	215,991千円	製品保証引当金	145,534千円	売上原価へ	115,957千円	その他へ	57,704千円	半製品	593,178千円	仕掛品	543,665千円
売上原価へ	639,940千円																																																				
その他へ	403,570千円																																																				
間接労務費	1,518,580千円																																																				
技術間接費	769,957千円																																																				
外注加工費	1,459,695千円																																																				
減価償却費	299,067千円																																																				
賞与引当金	250,571千円																																																				
退職給付引当金	255,660千円																																																				
製品保証引当金	135,724千円																																																				
売上原価へ	149,458千円																																																				
その他へ	83,185千円																																																				
半製品	497,623千円																																																				
仕掛品	516,517千円																																																				
売上原価へ	704,267千円																																																				
その他へ	519,411千円																																																				
間接労務費	1,223,999千円																																																				
技術間接費	673,949千円																																																				
外注加工費	1,632,155千円																																																				
減価償却費	244,137千円																																																				
賞与引当金	186,845千円																																																				
退職給付引当金	215,991千円																																																				
製品保証引当金	145,534千円																																																				
売上原価へ	115,957千円																																																				
その他へ	57,704千円																																																				
半製品	593,178千円																																																				
仕掛品	543,665千円																																																				

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,284,976	1,284,976
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,284,976	1,284,976
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,708,474	1,708,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,708,474	1,708,474
資本剰余金合計		
前期末残高	1,708,474	1,708,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,708,474	1,708,474
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	162,400	162,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	162,400	162,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,810,000	2,280,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△530,000	—
当期変動額合計	△530,000	—
当期末残高	2,280,000	2,280,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	111,576	107,573
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△4,003	△4,003
当期変動額合計	△4,003	△4,003
当期末残高	107,573	103,570
繰越利益剰余金		
前期末残高	△220,859	286,629
当期変動額		
剰余金の配当	△157,124	△157,124
当期純利益	130,610	483,140
別途積立金の取崩	530,000	—
圧縮記帳積立金の取崩	4,003	4,003
当期変動額合計	507,489	330,019
当期末残高	286,629	616,649

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,863,117	2,836,602
当期変動額		
剰余金の配当	△157,124	△157,124
当期純利益	130,610	483,140
別途積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△26,514	326,016
当期末残高	2,836,602	3,162,619
自己株式		
前期末残高	△10,048	△10,071
当期変動額		
自己株式の取得	△23	—
当期変動額合計	△23	—
当期末残高	△10,071	△10,071
株主資本合計		
前期末残高	5,846,518	5,819,981
当期変動額		
剰余金の配当	△157,124	△157,124
当期純利益	130,610	483,140
自己株式の取得	△23	—
当期変動額合計	△26,537	326,016
当期末残高	5,819,981	6,145,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,265	95,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,070	△12,791
当期変動額合計	52,070	△12,791
当期末残高	95,336	82,544
土地再評価差額金		
前期末残高	3,030,089	3,030,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,030,089	3,030,089
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,073,355	3,125,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,070	△12,791
当期変動額合計	52,070	△12,791
当期末残高	3,125,425	3,112,634

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	11,358
当期変動額合計	—	11,358
当期末残高	—	11,358
純資産合計		
前期末残高	8,919,874	8,945,407
当期変動額		
剰余金の配当	△157,124	△157,124
当期純利益	130,610	483,140
自己株式の取得	△23	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,070	△1,432
当期変動額合計	25,533	324,583
当期末残高	8,945,407	9,269,990

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法	2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。ただし、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。	3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左
4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～20年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法によっております。	4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 6 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。 (3)製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。 (4)返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。 (5)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,220,633千円)については、14年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌事業年度から費用処理しております。 7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	5 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左 6 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)製品保証引当金 同左 (4)返品調整引当金 同左 (5)退職給付引当金 同左 7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の金利 (3)ヘッジ方針 金利の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 (5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。	8 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5期間にわたり償却しております。	9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。	_____ (資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 「設備賃貸料」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に9,884千円を含めて表示しております。 _____	_____ (貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「保険積立金」は203,672千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																		
※1 たな卸資産の内訳 <table> <tr> <td>製品</td><td>1,047,705千円</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>516,517千円</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>906,486千円</td></tr> </table> なお、製品には半製品497,623千円が含まれております。 ※2 担保資産及び担保付債務 有形固定資産のうち下記の建物、土地は借入金の担保に供しております。 長期借入金(一年以内返済を含む)64,800千円を含む銀行取引の担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,387,392千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>4,583,331千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,970,723千円</td></tr> </table> ※3 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>383,179千円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>1,648,001千円</td></tr> </table> 5 債権流動化による譲渡残高 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>320,419千円</td></tr> </table>	製品	1,047,705千円	仕掛品	516,517千円	原材料及び貯蔵品	906,486千円	建物	1,387,392千円	土地	4,583,331千円	合計	5,970,723千円	受取手形	383,179千円	売掛金	1,648,001千円	受取手形	320,419千円	※1 たな卸資産の内訳 <table> <tr> <td>製品</td><td>1,086,508千円</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>543,665千円</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>923,977千円</td></tr> </table> なお、製品には半製品593,178千円が含まれております。 ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 銀行取引の担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,325,971千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>4,583,331千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,909,302千円</td></tr> </table> ※3 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>403,403千円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>1,481,269千円</td></tr> </table> 5 —————	製品	1,086,508千円	仕掛品	543,665千円	原材料及び貯蔵品	923,977千円	建物	1,325,971千円	土地	4,583,331千円	合計	5,909,302千円	受取手形	403,403千円	売掛金	1,481,269千円
製品	1,047,705千円																																		
仕掛品	516,517千円																																		
原材料及び貯蔵品	906,486千円																																		
建物	1,387,392千円																																		
土地	4,583,331千円																																		
合計	5,970,723千円																																		
受取手形	383,179千円																																		
売掛金	1,648,001千円																																		
受取手形	320,419千円																																		
製品	1,086,508千円																																		
仕掛品	543,665千円																																		
原材料及び貯蔵品	923,977千円																																		
建物	1,325,971千円																																		
土地	4,583,331千円																																		
合計	5,909,302千円																																		
受取手形	403,403千円																																		
売掛金	1,481,269千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 他勘定受入高の主なものは以下のとおりであります。 材料 639,940千円 半製品 149,458千円 その他 58,339千円	※1 他勘定受入高の主なものは以下のとおりであります。 材料 704,267千円 半製品 115,957千円 その他 114,593千円
※2 他勘定振替高の主なものは以下のとおりであります。 固定資産 37,196千円 経費 59,933千円	※2 他勘定振替高の主なものは以下のとおりであります。 固定資産 22,437千円 経費 56,154千円
※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 33,055千円	※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。 △162千円
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,301,417千円	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,315,485千円
※5 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。 販売手数料 212,949千円 広告宣伝費 150,148千円 給料 1,268,278千円 賞与手当 147,663千円 貸倒引当金繰入額 20,899千円 賞与引当金繰入額 288,959千円 退職給付費用 274,438千円 減価償却費 191,215千円 研究開発費 756,716千円 販売費に属する費用のおおよその割合 55% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 45%	※5 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。 販売手数料 232,340千円 広告宣伝費 136,555千円 給料 1,522,583千円 賞与手当 269,655千円 賞与引当金繰入額 265,891千円 退職給付費用 319,956千円 減価償却費 191,728千円 研究開発費 817,814千円 販売費に属する費用のおおよその割合 56% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 44%
※6 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。 売上高 3,982,587千円 受取家賃 68,745千円 設備賃貸料 17,546千円	※6 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。 売上高 4,124,580千円 受取家賃 73,198千円 設備賃貸料 15,935千円
※7 固定資産除却損は以下のとおりであります。 建物 162千円 機械及び装置 2,353千円 工具、器具及び備品 6,339千円 合計 8,855千円	※7 固定資産除却損は以下のとおりであります。 機械及び装置 532千円 工具、器具及び備品 16,524千円 合計 17,057千円
※8 固定資産売却損は以下のとおりであります。 機械及び装置 897千円	8

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)												
9	※9 災害による損失は、平成23年 3 月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td><td>2,439千円</td></tr> <tr> <td>固定資産修繕費用</td><td>1,253千円</td></tr> <tr> <td>取引先等に対する見舞金</td><td>450千円</td></tr> <tr> <td>被災者に対する自社製品の 無償提供等</td><td>3,947千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>302千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>8,392千円</td></tr> </table>	たな卸資産廃棄損	2,439千円	固定資産修繕費用	1,253千円	取引先等に対する見舞金	450千円	被災者に対する自社製品の 無償提供等	3,947千円	その他	302千円	合計	8,392千円
たな卸資産廃棄損	2,439千円												
固定資産修繕費用	1,253千円												
取引先等に対する見舞金	450千円												
被災者に対する自社製品の 無償提供等	3,947千円												
その他	302千円												
合計	8,392千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	17,015	48	—	17,063

(注) 増加48株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	17,063	—	—	17,063

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																												
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table><tr><td></td><td>機械 及び装置</td><td>工具、 器具及び 備品</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>20,386千円</td><td>48,234千円</td><td>68,620千円</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>17,271千円</td><td>24,441千円</td><td>41,712千円</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>3,114千円</td><td>23,792千円</td><td>26,907千円</td></tr></table>		機械 及び装置	工具、 器具及び 備品	合計	取得価額 相当額	20,386千円	48,234千円	68,620千円	減価償却 累計額 相当額	17,271千円	24,441千円	41,712千円	期末残高 相当額	3,114千円	23,792千円	26,907千円	<table><tr><td></td><td>工具、器具 及び備品</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>48,234千円</td><td>48,234千円</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>31,918千円</td><td>31,918千円</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>16,315千円</td><td>16,315千円</td></tr></table>		工具、器具 及び備品	合計	取得価額 相当額	48,234千円	48,234千円	減価償却 累計額 相当額	31,918千円	31,918千円	期末残高 相当額	16,315千円	16,315千円
	機械 及び装置	工具、 器具及び 備品	合計																										
取得価額 相当額	20,386千円	48,234千円	68,620千円																										
減価償却 累計額 相当額	17,271千円	24,441千円	41,712千円																										
期末残高 相当額	3,114千円	23,792千円	26,907千円																										
	工具、器具 及び備品	合計																											
取得価額 相当額	48,234千円	48,234千円																											
減価償却 累計額 相当額	31,918千円	31,918千円																											
期末残高 相当額	16,315千円	16,315千円																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																												
1 年以内 10,591千円	1 年以内 5,187千円																												
1 年超 16,315千円	1 年超 11,127千円																												
合計 26,907千円	合計 16,315千円																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																												
(3) 支払リース料等	(3) 支払リース料等																												
支払リース料(減価償却費相当額) 17,255千円	支払リース料(減価償却費相当額) 10,591千円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	同左																												

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内2,436千円 1年超2,436千円 合計4,872千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内2,436千円 1年超一千円 合計2,436千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額 177,700千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 14,877千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額 177,700千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 14,389千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳 繰延税金資産 賞与引当金 231,140千円 退職給付引当金 910,625千円 未払役員退職慰労金 27,571千円 製品保証引当金 55,226千円 返品調整引当金 19,032千円 たな卸資産評価損 74,172千円 その他 350,606千円 評価性引当額 <u>△292,908千円</u> 繰延税金資産合計 1,375,466千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △31,415千円 圧縮記帳積立金 <u>△73,801千円</u> 繰延税金負債合計 <u>△105,217千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>1,270,248千円</u>	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳 繰延税金資産 賞与引当金 230,645千円 退職給付引当金 960,687千円 未払役員退職慰労金 27,571千円 製品保証引当金 59,217千円 返品調整引当金 17,875千円 たな卸資産評価損 74,106千円 その他 357,803千円 評価性引当額 <u>△294,633千円</u> 繰延税金資産合計 1,433,273千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △20,752千円 圧縮記帳積立金 <u>△71,054千円</u> その他 <u>△203千円</u> 繰延税金負債合計 <u>△92,010千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>1,341,263千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4% 住民税均等割額 2.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△1.3%</u> 評価性引当額 9.8% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>56.4%</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5% 住民税均等割額 0.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.5%</u> 過年度法人税等 0.7% 評価性引当額 0.2% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.6%</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	853円98銭	883円88銭
1株当たり当期純利益	12円47銭	46円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	46円06銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	130,610	483,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,610	483,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,474	10,474
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権)	— (一)	14 (14)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は、平成22年6月25日開催の第89期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員に対してストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。 この内容の詳細につきましては「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本電産コパル電子(株)	116,000	70,992
(株)ヨコオ	112,300	70,749
富士急行(株)	150,000	64,200
(株)共立メンテナンス	25,740	30,501
西川計測(株)	39,000	26,013
(株)みずほフィナンシャルグループ	162,910	22,481
みずほ証券(株)	60,927	13,464
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,000	10,368
(株)ニシヤマ	5,000	7,500
理研産業(株)	12,000	6,000
その他15銘柄	70,398	19,375
計	781,275	341,645

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2	8,539
新光J-REITオープン	11,000	69,608
計	11,002	78,147

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,143,661	10,764	—	6,154,426	4,065,160	143,587	2,089,265
構築物	245,760	343	—	246,103	215,700	4,263	30,403
機械及び装置	1,701,577	11,611	18,067	1,695,121	1,432,143	77,049	262,977
工具、器具 及び備品	4,824,343	69,798	470,354	4,423,787	4,035,019	171,220	388,767
土地	5,986,714	179,371	—	6,166,085	—	—	6,166,085
建設仮勘定	16,201	110,291	45,499	80,994	—	—	80,994
有形固定資産計	18,918,258	382,182	533,921	18,766,519	9,748,024	396,121	9,018,495
無形固定資産							
特許権	500	—	—	500	78	62	421
商標権	1,722	582	—	2,304	1,043	196	1,261
ソフトウエア	896,765	60,984	189,102	768,646	479,456	221,017	289,190
ソフトウエア 仮勘定	65,956	138,883	34,584	170,255	—	—	170,255
その他	1,229	—	—	1,229	—	—	1,229
無形固定資産計	966,172	200,449	223,686	942,935	480,577	221,276	462,357
長期前払費用	131,775	4,231	91,214	44,793	21,308	18,772	23,484
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型の除却	263,269千円
	八王子工場設備の売却	142,272千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	301,353	378,125	—	301,353 ※1	378,125
賞与引当金	568,051	566,836	568,051	—	566,836
製品保証引当金	135,724	145,534	135,724	—	145,534
返品調整引当金	46,773	43,931	—	46,773 ※1	43,931

(注) ※1 洗替えによる戻入額であります。

2 計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	23,922
預金の種類	
当座預金	954,508
普通預金	3,313
定期預金	165,400
その他	80,762
預金計	1,203,984
合計	1,227,906

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東神実業(株)	439,156
神奈川リオネット販売(株)	104,565
(株)三工社	93,436
新潟リオンメディカル(株)	82,422
九州リオン(株)	76,309
その他	911,049
合計	1,706,939

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	430,646
平成23年5月 〃	484,095
平成23年6月 〃	340,759
平成23年7月 〃	353,459
平成23年8月 〃	96,779
平成23年9月以降満期	1,198
合計	1,706,939

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九州リオン(株)	520,020
関東リオン(株)	305,400
リオン計測器販売(株)	213,423
東神実業(株)	203,432
東海リオン(株)	141,209
その他	1,692,950
合計	3,076,437

発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
売掛金	3,397,514	13,800,286	14,121,364	3,076,437	82.1	85.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) たな卸資産

区分	製品(千円)	仕掛品(千円)	原材料及び貯蔵品(千円)	合計(千円)
医療機器事業	785,150	199,786	540,161	1,525,099
環境機器事業	301,357	343,878	383,816	1,029,052
合計	1,086,508	543,665	923,977	2,554,151

② 負債の部

(イ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リオンテクノ(株)	44,419
(株)ニシヤマ	40,298
富士エレクトロニクス(株)	39,176
リオンサービスセンター(株)	31,700
昭和オプトロニクス(株)	30,187
その他	810,380
合計	996,163

(ロ)社債(一年内償還予定の社債含む)

区分	金額(千円)
第5回無担保社債	80,000 (80,000)
第6回無担保社債	210,000 (140,000)
第7回無担保社債	200,000 (100,000)
第8回無担保社債	400,000 (160,000)
第9回無担保社債	250,000 (100,000)
第10回無担保社債	320,000 (80,000)
第11回無担保社債	160,000 (40,000)
第12回無担保社債	500,000 (100,000)
第13回無担保社債	300,000 (60,000)
合計	2,420,000 (860,000)

(注) 発行年月日、利率等につきましては、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(ハ) 長期借入金(一年内返済予定の長期借入金含む)

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,260,000 (410,000)
(株)八十二銀行	194,715 (60,300)
中央三井信託銀行(株)	193,150 (79,800)
その他	510,210 (265,280)
合計	2,158,075 (815,380)

(ニ) 退職給付引当金

	金額(千円)
退職給付債務	4,501,439
年金資産	△1,336,572
未積立退職給付債務	3,164,867
未認識過去勤務債務	516,825
未認識数理計算上の差異	△630,563
会計基準変更時差異の未処理額	△690,138
退職給付引当金	2,360,990

(ホ) 再評価に係る繰延税金負債

	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	2,081,324千円

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	9 月 30 日 3 月 31 日
1 単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目 33 番 1 号 中央三井信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都港区芝三丁目 33 番 1 号 中央三井信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.rion.co.jp
株主に対する特典	毎年 3 月末日の 500 株以上所有の株主に対し以下のものを贈呈いたします。 (1) 500 株以上 1,000 株未満 1,500 円、1,000 株以上 5,000 株未満 3,000 円、5,000 株以上 10,000 株未満 5,000 円、10,000 株以上 10,000 円の食事券 (2) 500 株以上 リオネット補聴器購入割引券 (10% 割引)

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第 189 条第 2 項各号に掲げる権利
 会社法第 166 条第 1 項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第89期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月25日関東財務局長に提出

内部統制報告書

事業年度 第89期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月25日関東財務局長に提出

四半期報告書及び確認書

第90期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月11日関東財務局長に提出

第90期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月10日関東財務局長に提出

第90期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプションを目的とした新株予約権の発行）に基づく臨時報告書

平成22年7月21日関東財務局長に提出

臨時報告書の訂正報告書

平成22年7月21日提出の臨時報告書に係る訂正報告書

平成22年8月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 樽本 修平 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 橋爪 輝義 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リオン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リオン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月24日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 樽本 修平 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 植村 文雄 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リオン株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リオン株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 樽本 修平 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 橋爪 輝義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リオン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月24日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 樽本 修平 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 植村 文雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リオン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。